

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 東海財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年8月26日提出 |
| 【事業年度】 | 第29期（自平成22年6月1日至平成23年5月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社荻番屋 |
| 【英訳名】 | ICHIBANYA CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 浜島 俊哉 |
| 【本店の所在の場所】 | 愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号 |
| 【電話番号】 | (0586)76-7545 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経理部担当 山口 正弘 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号 |
| 【電話番号】 | (0586)81 - 0786 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経理部担当 山口 正弘 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 決算年月 | 第25期 平成19年5月 | 第26期 平成20年5月 | 第27期 平成21年5月 | 第28期 平成22年5月 | 第29期 平成23年5月 |
|------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高 (千円) | | | | | 38,667,844 |
| 経常利益 (千円) | | | | | 4,479,345 |
| 当期純利益 (千円) | | | | | 2,078,005 |
| 包括利益 (千円) | | | | | 1,997,633 |
| 純資産額 (千円) | | | | | 21,176,391 |
| 総資産額 (千円) | | | | | 29,603,629 |
| 1株当たり純資産額 (円) | | | | | 1,318.67 |
| 1株当たり当期純利益金額 (円) | | | | | 130.18 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | | | | | 71.1 |
| 自己資本利益率 (%) | | | | | 10.2 |
| 株価収益率 (倍) | | | | | 18.6 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | | | | | 3,399,117 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | | | | | 1,076,560 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | | | | | 2,361,310 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (千円) | | | | | 6,674,468 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人) | () | () | () | () | 729 (1,315) |

(注) 1 第29期より連結財務諸表を作成しているため、第28期以前については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 決算年月 | 第25期 平成19年5月 | 第26期 平成20年5月 | 第27期 平成21年5月 | 第28期 平成22年5月 | 第29期 平成23年5月 |
|-------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高 (千円) | 36,930,057 | 38,563,058 | 39,057,745 | 38,043,299 | 38,558,520 |
| 経常利益 (千円) | 3,593,801 | 3,987,519 | 3,687,853 | 3,855,917 | 4,514,797 |
| 当期純利益 (千円) | 1,323,536 | 1,707,650 | 1,628,250 | 1,770,391 | 2,106,438 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円) | | | | | |
| 資本金 (千円) | 1,503,270 | 1,503,270 | 1,503,270 | 1,503,270 | 1,503,270 |
| 発行済株式総数 (株) | 15,963,000 | 15,963,000 | 15,963,000 | 15,963,000 | 15,963,000 |
| 純資産額 (千円) | 16,552,457 | 17,648,085 | 18,569,171 | 19,665,271 | 21,139,148 |
| 総資産額 (千円) | 28,545,598 | 28,726,180 | 28,836,553 | 28,922,281 | 29,549,104 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,036.93 | 1,105.56 | 1,163.27 | 1,231.93 | 1,324.26 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円) | 32.00 () | 37.00 () | 37.00 () | 40.00 () | 50.00 () |
| 1株当たり当期純利益金額 (円) | 82.91 | 106.98 | 102.00 | 110.91 | 131.96 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 58.0 | 61.4 | 64.4 | 68.0 | 71.5 |
| 自己資本利益率 (%) | 8.2 | 10.0 | 9.0 | 9.3 | 10.3 |
| 株価収益率 (倍) | 27.5 | 20.9 | 20.0 | 20.0 | 18.4 |
| 配当性向 (%) | 38.6 | 34.6 | 36.3 | 36.1 | 37.9 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 3,743,593 | 3,269,344 | 3,070,834 | 3,547,570 | |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,263,562 | 1,198,189 | 927,827 | 1,275,700 | |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,621,490 | 1,728,116 | 1,401,767 | 1,942,959 | |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (千円) | 4,616,596 | 4,959,634 | 5,700,873 | 6,024,863 | |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人) | 727 (1,493) | 772 (1,264) | 775 (1,216) | 725 (1,287) | 708 (1,301) |

- (注) 1 第29期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第28期以前については、関連会社の重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
- 4 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【沿革】

| 年月 | 沿革 |
|----------|---|
| 昭和53年1月 | 名古屋市郊外に「カレーハウスCoCo壺番屋 西枇杷島店」を1号店としてオープン 100g単位でご飯の量を自由に選べるシステムを導入 「1,300g 超大盛挑戦企画」を開始 |
| 昭和53年4月 | カレーの辛さが選べる仕組みを導入 |
| 昭和53年11月 | 愛知県尾西市にチェーン本部完成 |
| 昭和55年4月 | FC1号店として「カレーハウスCoCo壺番屋 稲沢国府宮店」オープン |
| 昭和56年1月 | 社員のれん分け制度「ブルームシステム(BS)」発足 |
| 昭和56年3月 | BS1号店として「カレーハウスCoCo壺番屋 一宮富士店」オープン |
| 昭和57年7月 | 株式会社壺番屋を設立 カレーハウスCoCo壺番屋の運営会社として壺番屋店舗運営株式会社を設立 |
| 昭和57年10月 | 製造部門として、壺番屋オリジナルフーズ株式会社を設立 |
| 昭和58年7月 | 愛知県一宮市に新社屋及びセントラルキッチン(現第1工場)を竣工 |
| 昭和59年3月 | 店舗の開発を目的として壺番屋店舗開発株式会社(のちに壺番屋開発株式会社に社名変更)を設立 |
| 昭和60年1月 | 京都営業所を開設 |
| 昭和62年6月 | 店舗にアンケートハガキを導入 |
| 昭和62年9月 | 東日本本部(現東京営業所)を開設 |
| 昭和62年12月 | 愛知県一宮市に洗浄専用工場(のちに第2工場に名称変更後、第1工場と統合)を竣工 |
| 昭和63年4月 | トッピングの複数オーダー制を正式に開始 |
| 昭和63年8月 | 福岡営業所(現佐賀営業所)を開設 |
| 昭和63年12月 | 100店舗を達成 |
| 平成元年4月 | 埼玉営業所を開設 |
| 平成2年1月 | 店舗設計・施工監理を目的としてイエロー企画建築株式会社を設立 |
| 平成2年8月 | 厨房機器販売を目的としてベストワン株式会社を設立 |
| 平成3年5月 | 西日本本部(現岡山営業所)を開設 |
| 平成3年11月 | 広告代理店部門としてファーストクリエイション株式会社を設立 |
| 平成3年12月 | 本社を愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号へ竣工移転 |
| 平成4年4月 | 中日本本部商品流通センターを竣工 |
| 平成4年5月 | 北海道営業所を開設 |
| 平成4年10月 | 東北営業所(現宮城営業所)を開設 |
| 平成4年12月 | 北陸出張所(現石川営業所)を開設 |
| 平成5年2月 | 愛知県一宮市に第3セントラルキッチン(現第3工場)を竣工 |
| 平成5年7月 | 愛知県一宮市に本社第2社屋を竣工 |
| 平成5年10月 | POSシステム全店で稼働 車両整備部門としてスマイルモータース株式会社を設立 |
| 平成6年2月 | 米国ハワイ州に「CoCo ICHI HAWAII, INC.」を設立 |
| 平成6年4月 | 清掃・施設管理部門としてトータルクリーンサービス株式会社を設立 |
| 平成6年5月 | 全国47都道府県下の出店達成 |
| 平成6年6月 | 「CoCo ICHI HAWAII, INC.」が、ハワイオアフ島内に「カレーハウスCoCo壺番屋 ハワイカラカウア店」を海外1号店としてオープン |
| 平成7年1月 | 新業態店舗「カレーショップFSココイチ 名駅西口店」オープン |
| 平成7年6月 | CoCo壺番屋の一般加盟を打ち切る |
| 平成7年11月 | 四国出張所(のちに香川営業所)を開設 |
| 平成7年12月 | 千葉出張所(のちに千葉営業所)を開設 |
| 平成8年9月 | スマイルモータース株式会社、トータルクリーンサービス株式会社を解散 |
| 平成8年12月 | グループ会社5社(壺番屋店舗運営株式会社、壺番屋オリジナルフーズ株式会社、イエロー企画建築株式会社、ベストワン株式会社、ファーストクリエイション株式会社)を株式会社壺番屋に吸収合併 |
| 平成8年12月 | 本社に隣接して新愛知配送センターを竣工 |
| 平成9年5月 | 愛知県一宮市に第4工場を竣工 |

| 年月 | 沿革 |
|----------|---|
| 平成9年10月 | 佐賀工場を竣工 福岡営業所を移転し佐賀営業所として開設、広島出張所（現広島営業所）を開設 |
| 平成10年1月 | 500店舗を達成 |
| 平成10年7月 | F S ココイチの一般加盟打ち切る |
| 平成11年8月 | 栃木県矢板市に栃木工場を竣工 |
| 平成12年2月 | 日本証券業協会に株式を店頭登録 |
| 平成12年12月 | 栃木工場の二期工事を竣工（10釜から22釜へ増設） |
| 平成13年5月 | 壺番屋開発株式会社を解散 |
| 平成14年5月 | 海外拠点であるCoCo ICHI HAWAII, INC.の全株式を譲渡、同社はフランチャイジーとなる |
| 平成14年6月 | 新業態店舗「カレーパン屋ココイチ ヨシツヤ太平通り店」オープン |
| 平成15年3月 | 新業態店舗あんかけスパゲッティ専門店「 Pasta・デ・ココ 一宮三ツ井店」オープン |
| 平成15年5月 | 新業態店舗カレーうどん専門店「麵屋黄粉壺 一宮駅前店」オープン |
| 平成15年7月 | 全店舗禁煙実施 香川営業所を廃止し、岡山営業所に集約する |
| 平成15年8月 | 「1,300g 超大盛挑戦企画」を終了 |
| 平成15年12月 | 壺番屋チェーン店の国内全店舗の物流業務を株式会社トーカンへ一括委託 千葉営業所を廃止し、東京営業所に集約する 群馬営業所を廃止し、埼玉営業所に集約する |
| 平成16年3月 | 東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部に株式上場 |
| 平成16年6月 | 中国上海市に合弁会社「上海好侍?哩客客壹番屋餐廳有限公司」を設立 |
| 平成16年9月 | 「上海好侍?哩客客壹番屋餐廳有限公司」が、中国上海市に「カレーハウスCoCo壺番屋 中山公園店」を中国1号店としてオープン |
| 平成16年12月 | 1,000店舗を達成 |
| 平成17年1月 | 「カレーハウスCoCo壺番屋」のロゴを変更 店内の内外装デザインを変更 壺番屋企業行動憲章を制定 |
| 平成17年4月 | 新業態店舗カレーらーめん専門店「麵屋ここいち 一宮宮地店」オープン |
| 平成17年5月 | 東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部に株式上場 |
| 平成17年7月 | 台湾の「台湾?哩好侍餐廳股?有限公司」に資本参加 |
| 平成17年9月 | 「台湾?哩好侍餐廳股?有限公司」が、台湾台北市に「カレーハウスCoCo壺番屋 台北漢口店」を台湾1号店としてオープン |
| 平成17年10月 | 宅配ピザチェーン店「ナポリの窯」にフランチャイズ加盟し、「ナポリの窯 岐阜市橋店」をオープン |
| 平成18年5月 | 全工場（愛知工場、栃木工場、佐賀工場）においてISO9001認証取得 |
| 平成19年4月 | 「上海好侍?哩客客壹番屋餐廳有限公司」が、中国上海市にセントラルキッチンを建設 |
| 平成19年9月 | 韓国に合弁会社「韓国カレーハウス株式会社」を設立 |
| 平成20年3月 | 「韓国カレーハウス株式会社」が、韓国ソウル市に「カレーハウスCoCo壺番屋 江南店」を韓国1号店としてオープン |
| 平成20年6月 | タイに合弁会社「ICHIBANYA MIDWEST ASIA CO.,LTD.」を設立 |
| 平成20年7月 | 新業態店舗お粥専門店「粥茶寮kassai 栄ガスビル店」オープン |
| 平成20年8月 | 「ICHIBANYA MIDWEST ASIA CO.,LTD.」が、タイバンコク市に「カレーハウスCoCo壺番屋 エスプラナードラチャダー店」をタイ1号店としてオープン |
| 平成21年5月 | ポークソースを濃縮ポークソースへ生産切り替え |
| 平成21年10月 | 米国カリフォルニア州に子会社「ICHIBANYA USA, INC.」（現・連結子会社）を設立 |
| 平成21年11月 | 香港に子会社「壺番屋香港有限公司」（現・連結子会社）を設立 |
| 平成22年3月 | 新業態店舗ハンバーグ専門店「にっくい亭 江南赤童子店」オープン |
| 平成22年6月 | 広島営業所を廃止し、岡山営業所に集約する |
| 平成22年6月 | 「壺番屋香港有限公司」が、香港九龍地区に「カレーハウスCoCo壺番屋 クロコダイルセンター店」を香港1号店としてオープン |
| 平成23年2月 | 「ICHIBANYA USA, INC.」が、米国カリフォルニア州に「カレーハウスCoCo壺番屋 Palm Plaza Torrance店」を米国本土1号店としてオープン |
| 平成23年4月 | 新業態店舗ひつまぶし専門店「うなぎ屋壺番 稲沢下津店」オープン |
| 平成23年5月 | 京都営業所を移転し、大阪営業所として開設 |

3【事業の内容】

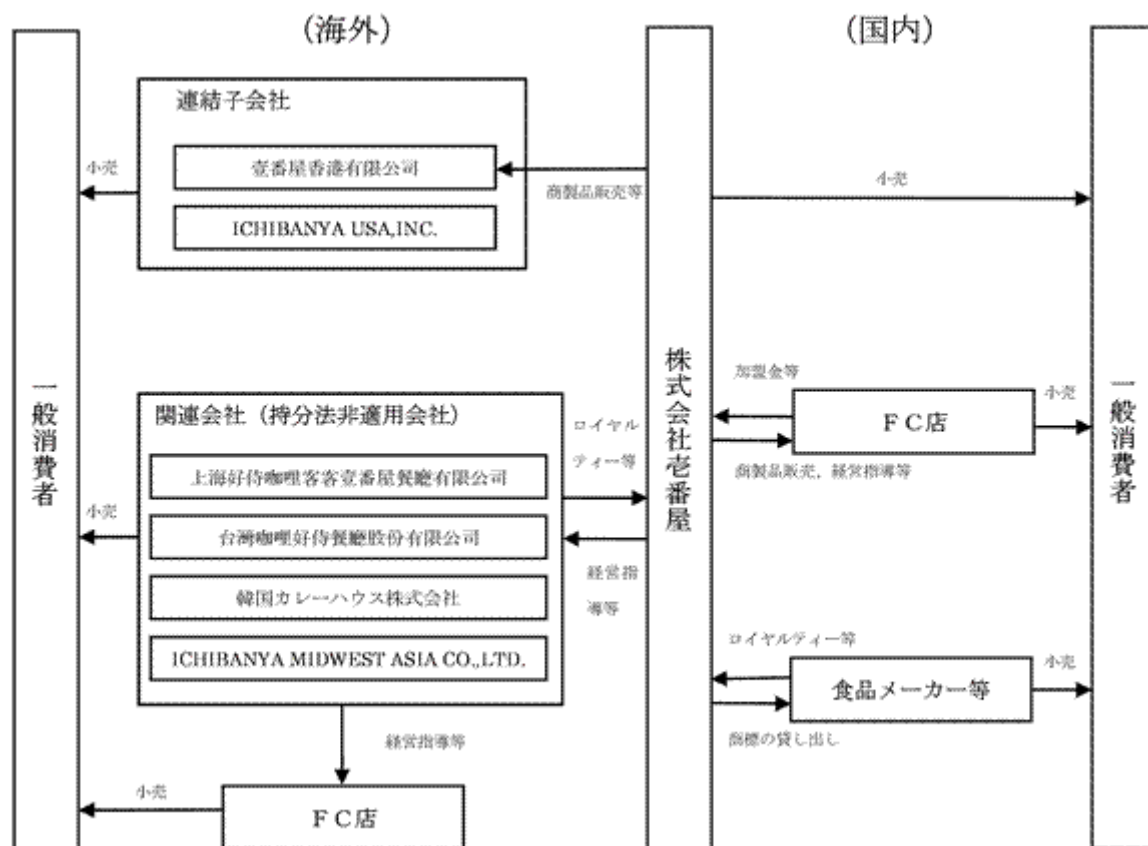
当社グループは、当社と連結子会社2社及び関連会社4社で構成されており、カレー専門店「カレーハウスCoCo壺番屋」を中心に飲食店を国内外で展開しております。国内での展開は、当社直営店及びFC店に分かれており、FC店に対しましては、店舗経営の指導を行うとともに、店舗で使用する食材、消耗品並びに店舗設備などの商製品を販売しております。その他、食品メーカー等への商標の貸し出しを行っております。

また、海外での展開につきましては、連結子会社及び関連会社による店舗展開に加え、関連会社からロイヤルティー収入を得ております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

なお、当社グループは、飲食業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。



当社は、「経営を通じ人々に感動を与え続け、地域・社会に必要とされる存在となること」をミッションとして掲げ、「会社にかかわるすべての人々と幸福感を共有すること」を経営目的としております。

事業展開につきましては、「国内CoCo壺番屋」「海外CoCo壺番屋」「カレー以外の業態」「外販事業」の4本立てとし、「継続的な繁栄実現」を第一義といたします。そのために質か量かの二者択一ではなく、企業の社会的責任を踏まえた質的成長を必要条件、企業規模等の量的成長を十分条件と捉え、誠実で活力ある外食企業グループを造り上げることを目指してまいります。

目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題

国内CoCo壺番屋

- ・引き続き国内店舗の展開を進めてまいります。出店数には過度に拘らず、1店舗当たりの売上ならびに収益力を重視した運営を行います。
- ・CoCo壺番屋のアレンジ業態を積極的に開発し、出店立地や使われ方の幅を広げます。
- ・BS制度(社員独立制度)の強みを活かし、活力溢れるチェーン店の構築を中心課題として取り組みます。

海外CoCo壺番屋

- ・ニコ・キビ・ハキを共通語としてCoCo壺番屋を海外展開します。
- ・店舗はFCシステムによる展開を基本とします。
- ・基本的にはグローバルな展開を目指しますが、中期的には、アジア、北米、オセアニアでの展開を進めてまいります。

カレー以外の業態

- ・国内において、カレー以外の新業態の開発・展開を積極的に推進し、壺番屋グループの成長源の開発ならびに活性化を図ります。

外販事業

- ・「CoCo壺番屋」ブランドを活用し、食品メーカーとのコラボ商品の企画や新たな販路の開拓を進めてまいります。

当社グループは単一セグメントであるため事業部門別に記載しております。

(a) 事業部門別売上内容及び売上構成比率

| 事業部門 | 内容 | 売上構成比率 |
|----------|-----------------------------|--|
| | | 当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日) |
| カレー事業 | | % |
| 直営店売上高 | | 38.2 |
| 製品 | ポークソース・ロースカツ等 | 37.1 |
| 商品 | レジ前商品等 | 0.9 |
| その他 | 宅配手数料等 | 0.2 |
| F C 向売上高 | | 58.1 |
| 製品 | ポークソース・ロースカツ等 | 20.9 |
| 商品 | 弁当セット・ミックスチーズ等 | 33.3 |
| その他 | 店舗設備及び工事代金等 | 3.9 |
| その他収入 | 加盟金収入、リベート収入及び 債 務保証料収入等 | 0.8 |
| 小計 | | 97.1 |
| 新業態事業 | | % |
| 直営店売上高 | | 2.8 |
| 製品 | あんかけソース・ロースカツ等 | 2.8 |
| 商品 | レジ前商品等 | 0.0 |
| F C 向売上高 | | 0.1 |
| 製品 | あんかけソース・ロースカツ等 | 0.0 |
| 商品 | スパゲッティ等 | 0.1 |
| 小計 | | 2.9 |
| 合計 | | 100.0 |

(注) 前連結会計年度は連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

(b) 国内業態別店舗数の状況

平成23年5月31日現在
(店)

| | CoCo壺番屋 | パスタ・デ・ココ | 麵屋ここいち | にっくい亭 | うなぎ屋壺番 | 合計 |
|-------|---------|----------|--------|-------|--------|-------|
| 直営店 | 254 | 23 | 5 | 2 | 1 | 285 |
| F C 店 | 924 | 3 | - | - | - | 927 |
| 合計 | 1,178 | 26 | 5 | 2 | 1 | 1,212 |

4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合 | 関係内容 |
|---------------------|--------------------|-----------------|------------------------------------|----------|-------------|
| (連結子会社) | | | | | |
| ICHIBANYA USA, INC. | 米国 カリフォルニア 州 | 千米ドル 5,000 | カレーメニューを中心 とするレストラン経営 (飲食事業) | 80.0% | 役員2名兼任 等 |
| 壹番屋香港有限公司 | 香港 火炭山尾街 | 千香港ドル 24,000 | 同上 | 80.0% | 役員2名兼任 等 |

5【従業員の状況】

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数は記載していません。

(1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

| 従業員数(人) |
|------------|
| 729(1,315) |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 上記従業員数の中にB Sレギュラーすなわちブルームシステム(社員独立制度)により、将来の独立を前提とした、社員272人が含まれております。
3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|------------|---------|-----------|------------|
| 708(1,301) | 35.1 | 6.1 | 4,552 |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 上記従業員数の中にB Sレギュラーすなわちブルームシステム(社員独立制度)により、将来の独立を前提とした、社員272人が含まれております。
4 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向けの輸出の増加や政府による経済対策効果などに牽引され緩やかな回復基調でスタートいたしました。急激な円高や国際商品市況の高騰などから、景気の先行きに不透明感が強まってまいりました。

そうした中、平成23年3月11日に東日本大震災が発生し、社会・経済全体にわたって大きなダメージを受けました。震災からの復旧作業が進む一方で、原発事故による放射能問題や電力不足といった問題も生じ経営環境は厳しい状況が続きました。

このような状況の中、国内CoCo壺番屋事業では、「既存店の売上強化」を最重要課題に掲げ、従来から取り組んでまいりました「宅配の取り組み強化」「ニュータイプ店舗への改装」「メニューの強化」などの営業施策を推進してまいりました。

その他、前期より開始した店舗独自のオリジナルメニューの販売や販促方法を実施する「ストアレベルマーケティング」や、テイクアウトの利便性をより高める「ドライブスルー」といった新たな取り組みにも注力いたしました。パスタ・デ・ココなどの国内新業態事業につきましては、「収益力の強化」を最重要課題として、メニューの見直しや店舗運営力の強化に取り組むとともに、不採算店舗の退店を実施いたしました。

また、新たな業態として、ひつまぶし専門店「うなぎ屋壺番」の1号店を、平成23年4月に本社からほど近い愛知県稲沢市にオープンいたしました。

当連結会計年度の国内出店状況は、新規出店51店舗、退店24店舗を行いました結果、27店舗の純増となり、平成23年5月末の国内店舗数は1,212店舗となりました。

こうした結果、当連結会計年度における店舗売上高は、全店ベースで前期比2.2%増加して694億54百万円となりました。既存店ベースでは、第3四半期まで堅調に推移し、第4四半期も前年のTV効果による反動減や、東日本大震災の影響があったものの、下げ幅としては比較的小幅に留められましたことから、年間累計ベースで前年の水準を0.3%上回ることができました。

四半期毎の売上高・客数・客単価の前年同期比増減率および国内業態別出店状況は、以下のとおりであります。

「四半期別店舗売上高等推移表（国内）」 (前年同期比増減率)

| | 第1四半期 (22/6 - 8) | 第2四半期 (H22/9 - 11) | 第3四半期 (H22/12 - H23/2) | 第4四半期 (H23/3 - 5) | 当連結会計年度累計 (H22/6 - H23/5) |
|--------|---------------------|-----------------------|------------------------------|----------------------|------------------------------|
| 全店売上高 | 1.1% | 4.3% | 4.0% | 0.3% | 2.2% |
| 既存店売上高 | 0.2% | 2.5% | 1.8% | 2.7% | 0.3% |
| 客数 | 0.8% | 1.7% | 0.6% | 3.0% | 0.0% |
| 客単価 | 0.9% | 0.8% | 1.1% | 0.3% | 0.3% |

(注) 店舗売上高は、直営店とフランチャイズ加盟店(以下、FC店という)との合計です。

「国内業態別出店状況」 (店)

| | 新規出店数 | | 退店数 | | 純増店舗数 (-) | | 当連結会計年度末店舗数 (平成23年5月末現在) | |
|-------------|-------|-----|-----|-----|----------------|-----|-----------------------------|-----|
| | 内直営 | 内直営 | 内直営 | 内直営 | 内直営 | 内直営 | 内直営 | |
| CoCo壺番屋() | 47 | 28 | 17 | 9 | 30 | 2 | 1,178 | 254 |
| パスタ・デ・ココ() | 2 | 2 | 6 | 6 | 4 | 6 | 26 | 23 |
| 麺屋ここいち | - | - | - | - | - | - | 5 | 5 |
| 粥茶寮kassai | - | - | 1 | 1 | 1 | 1 | - | - |
| につくい亭 | 1 | 1 | - | - | 1 | 1 | 2 | 2 |
| うなぎ屋壺番 | 1 | 1 | - | - | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 合計 | 51 | 32 | 24 | 16 | 27 | 7 | 1,212 | 285 |

() 直営店からFC店への譲渡をCoCo壺番屋で25店舗、パスタ・デ・ココで2店舗、FC店から直営店への譲受をCoCo壺番屋で4店舗実施しております。

海外CoCo壺番屋事業につきましては、新たな展開エリアとして、平成22年6月に香港、平成23年2月に米国・ロサンゼルスにそれぞれ1号店をオープンいたしました。いずれも売上は順調な滑り出しとなっております。

海外の出店状況は、上記を含め16店舗の新規出店を行う一方、中国で3店舗の退店を行った結果、13店舗の純増となり、平成23年5月末の海外店舗数は50店舗となりました。

海外の国別出店状況は以下のとおりであります。

「海外国別出店状況」 (店)

| | 新規出店数 | | 退店数 | | 純増店舗数 (-) | | 当事業年度末店舗数 (平成23年5月末現在) | |
|----|-------|-----------|-----|-----------|----------------|-----------|---------------------------|-----------|
| | | 内現法 直営 | | 内現法 直営 | | 内現法 直営 | | 内現法 直営 |
| 米国 | 1 | 1 | - | - | 1 | 1 | 5 | 1 |
| 中国 | 4 | 4 | 3 | 3 | 1 | 1 | 16 | 16 |
| 台湾 | 3 | 3 | - | - | 3 | 3 | 9 | 9 |
| 韓国 | 3 | - | - | - | 3 | - | 8 | 2 |
| タイ | 3 | - | - | - | 3 | - | 10 | 5 |
| 香港 | 2 | 2 | - | - | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 合計 | 16 | 10 | 3 | 3 | 13 | 7 | 50 | 35 |

() 海外の店舗は、現地法人の直営店と、それ以外のF C店で構成されております。

この結果、平成23年5月末の国内外の総店舗数は1,262店舗となりました。

その他、外販事業の取り組みとして、食品メーカーとの共同開発で「CoCo壺番屋カレー鍋スープ」や「ランチバックCoCo壺番屋監修ポークカレー」などのヒット商品を生み出すことができました。

こうした取り組みの結果、当連結会計年度の業績は、売上高386億67百万円となりました。利益面につきましては、既存店売上高が堅調であったことに加え、食材仕入価格の低下や、本部経費の抑制によって、営業利益は43億30百万円、経常利益は44億79百万円となりました。

また、当期純利益につきましては、特別損失として東日本大震災に関する費用1億80百万円を計上したことなどから、20億78百万円となりました。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、業績の前期比較を行っておりません。

また、当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、66億74百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、33億99百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益38億38百万円の計上、減価償却費9億82百万円、減損損失3億26百万円の非現金支出費用があった一方で、法人税等の支払16億38百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、10億76百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出12億95百万円や有価証券の取得による支出14億99百万円などがあった一方で、店舗売却による収入4億60百万円や有価証券の償還による収入15億円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、23億61百万円となりました。これは、主に短期借入金の返済による支出45億円や配当金の支払額6億38百万円があった一方で、短期借入れによる収入30億円があったこと等によるものであります。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、業績の前期比較を行っておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、単一セグメントであるため品目別、事業部門別及び地域別により記載しております。

(1) 生産実績

当社グループの品目別生産実績は、次のとおりであります。

| 品目 | 当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日) |
|----------|--|
| | 千円 |
| ポークソース | 6,224,162 |
| 甘口ポークソース | 874,155 |
| ロースカツ | 681,768 |
| フライ専用油 | 583,603 |
| ビーフソース | 451,511 |
| その他 | 2,144,627 |
| 合計 | 10,959,828 |

- (注) 1 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。
2 生産金額は、加盟店への销售价格等をもとに算出しております。
3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

見込生産によっておりますので、受注高及び受注残高について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当社グループの事業部門別及び地域別販売実績は、次のとおりであります。

イ 事業部門別販売実績

| 事業部門 | 当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日) |
|----------|--|
| | 千円 |
| カレー事業 | |
| 直営店売上高 | 14,755,428 |
| 製品 | 14,342,442 |
| 商品 | 344,306 |
| その他 | 68,680 |
| F C 向売上高 | 22,481,454 |
| 製品 | 8,077,373 |
| 商品 | 12,897,048 |
| その他 | 1,507,032 |
| その他収入 | 325,337 |
| 小計 | 37,562,220 |
| 新業態事業 | |
| 直営店売上高 | 1,090,050 |
| 製品 | 1,083,597 |
| 商品 | 6,452 |
| F C 向売上高 | 15,572 |
| 製品 | 4,940 |
| 商品 | 10,632 |
| 小計 | 1,105,623 |
| 合計 | 38,667,844 |

- (注) 1 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。
2 新業態事業には、パスタ、カレーラーメン、お粥、ハンバーグ及びうなぎ事業が含まれております。
3 「その他の収入」は、加盟金収入、リポート収入、損・生保手数料及び債務保証料収入等であります。
4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

口 直営店の地域別販売実績

| 地域別 | 都道府県別 | 当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日) | | | |
|---------|---------|---|------------|--------------|-----|
| | | 売上高 (千円) | 構成比 (%) | 期末店舗数 (店) | |
| 国内 | 北海道地区 | 北海道 | 490,119 | 3.1 | 11 |
| | 東北地区 | 青森県 | 156,568 | 1.0 | 3 |
| | | 秋田県 | 168,694 | 1.1 | 4 |
| | | 山形県 | 41,406 | 0.3 | 1 |
| | | 宮城県 | 183,593 | 1.2 | 3 |
| | | 福島県 | 86,939 | 0.5 | 2 |
| | 関東地区 | 東京都 | 1,826,464 | 11.5 | 29 |
| | | 千葉県 | 524,003 | 3.3 | 8 |
| | | 神奈川県 | 314,211 | 2.0 | 6 |
| | | 埼玉県 | 431,680 | 2.7 | 8 |
| | | 茨城県 | 137,299 | 0.9 | 3 |
| | | 群馬県 | 31,078 | 0.2 | 1 |
| | | 栃木県 | 398,371 | 2.5 | 8 |
| | 中部地区 | 愛知県 | 2,089,293 | 13.2 | 47 |
| | | 岐阜県 | 622,558 | 3.9 | 11 |
| | | 静岡県 | 801,669 | 5.1 | 15 |
| | | 山梨県 | 118,749 | 0.7 | 1 |
| | | 長野県 | 314,189 | 2.0 | 7 |
| | | 新潟県 | 222,942 | 1.4 | 5 |
| | | 富山県 | 331,157 | 2.1 | 6 |
| | | 石川県 | 301,068 | 1.9 | 7 |
| | 関西地区 | 京都府 | 391,553 | 2.5 | 7 |
| | | 大阪府 | 1,542,160 | 9.7 | 29 |
| | | 兵庫県 | 466,684 | 2.9 | 6 |
| | | 奈良県 | 151,443 | 1.0 | 2 |
| | | 滋賀県 | 158,460 | 1.0 | 2 |
| | | 三重県 | 194,072 | 1.2 | 4 |
| | 中国・四国地区 | 和歌山県 | 210,087 | 1.3 | 3 |
| 岡山県 | | 368,343 | 2.3 | 5 | |
| 広島県 | | 602,984 | 3.8 | 10 | |
| 山口県 | | 257,264 | 1.6 | 4 | |
| 鳥取県 | | 48,779 | 0.3 | 1 | |
| 島根県 | | 91,575 | 0.6 | 1 | |
| 九州・沖縄地区 | 香川県 | 86,060 | 0.5 | 1 | |
| | 福岡県 | 432,321 | 2.7 | 8 | |
| | 佐賀県 | 105,478 | 0.7 | 1 | |
| | 長崎県 | 41,441 | 0.3 | 1 | |
| | 大分県 | 390,092 | 2.5 | 6 | |
| | 熊本県 | 308,655 | 1.9 | 4 | |
| | 沖縄県 | 296,635 | 1.9 | 4 | |
| 小計 | | | 15,736,155 | 99.3 | 285 |
| 海外 | 香港 | | 95,090 | 0.6 | 2 |
| | 米国 | | 14,233 | 0.1 | 1 |
| 小計 | | | 109,323 | 0.7 | 3 |
| 合計 | | | 15,845,479 | 100.0 | 288 |

(注) 1 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期については記載していません。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 香港及び米国は、当社の連結子会社の直営店舗であります。

八 フランチャイズ店の地域別販売実績

| 地域別 | 都道府県別 | 当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日) | | | |
|---------|---------|--|------------|--------------|-----|
| | | 売上高 (千円) | 構成比 (%) | 期末店舗数 (店) | |
| 国内 | 北海道地区 | 北海道 | 610,284 | 1.1 | 15 |
| | 東北地区 | 青森県 | 67,642 | 0.1 | 1 |
| | | 岩手県 | 152,158 | 0.3 | 3 |
| | | 山形県 | 133,669 | 0.2 | 3 |
| | | 宮城県 | 512,126 | 0.9 | 12 |
| | | 福島県 | 232,778 | 0.4 | 5 |
| | 関東地区 | 東京都 | 8,053,958 | 14.3 | 133 |
| | | 千葉県 | 2,216,141 | 3.9 | 43 |
| | | 神奈川県 | 3,047,749 | 5.4 | 47 |
| | | 埼玉県 | 2,813,048 | 5.0 | 49 |
| | | 茨城県 | 849,551 | 1.5 | 15 |
| | | 群馬県 | 793,285 | 1.4 | 16 |
| | | 栃木県 | 323,848 | 0.6 | 7 |
| | 中部地区 | 愛知県 | 8,623,367 | 15.3 | 140 |
| | | 岐阜県 | 1,580,560 | 2.8 | 29 |
| | | 静岡県 | 1,153,166 | 2.1 | 20 |
| | | 山梨県 | 190,318 | 0.3 | 4 |
| | | 長野県 | 644,883 | 1.1 | 12 |
| | | 新潟県 | 328,412 | 0.6 | 5 |
| | | 富山県 | 229,193 | 0.4 | 4 |
| | | 石川県 | 201,002 | 0.4 | 4 |
| | | 福井県 | 438,365 | 0.8 | 9 |
| | 関西地区 | 京都府 | 1,627,625 | 2.9 | 29 |
| | | 大阪府 | 3,287,694 | 5.8 | 61 |
| | | 兵庫県 | 1,738,289 | 3.1 | 29 |
| | | 奈良県 | 483,138 | 0.9 | 10 |
| | | 滋賀県 | 774,431 | 1.4 | 12 |
| | | 三重県 | 1,536,052 | 2.7 | 26 |
| | 中国・四国地区 | 和歌山県 | 286,035 | 0.5 | 5 |
| | | 岡山県 | 836,447 | 1.5 | 14 |
| | | 広島県 | 912,999 | 1.6 | 13 |
| | | 山口県 | 732,748 | 1.3 | 12 |
| 鳥取県 | | 232,023 | 0.4 | 4 | |
| 島根県 | | 146,307 | 0.3 | 2 | |
| 香川県 | | 591,701 | 1.1 | 10 | |
| 徳島県 | | 413,602 | 0.7 | 6 | |
| 愛媛県 | | 634,486 | 1.1 | 10 | |
| 高知県 | | 291,945 | 0.5 | 4 | |
| 九州・沖縄地区 | 福岡県 | 3,006,560 | 5.3 | 53 | |
| | 佐賀県 | 357,746 | 0.6 | 8 | |
| | 長崎県 | 385,038 | 0.7 | 6 | |
| | 大分県 | 205,659 | 0.4 | 4 | |
| | 熊本県 | 426,389 | 0.8 | 8 | |
| | 宮崎県 | 465,785 | 0.8 | 8 | |
| | 鹿児島県 | 462,792 | 0.8 | 8 | |
| 沖縄県 | 687,600 | 1.2 | 9 | | |
| 小計 | | 53,718,619 | 95.3 | 927 | |
| 海外 | 米国 | 294,175 | 0.5 | 4 | |
| | 中国 | 809,301 | 1.5 | 16 | |
| | 台湾 | 382,412 | 0.7 | 9 | |
| | 韓国 | 583,460 | 1.0 | 8 | |
| | タイ | 559,162 | 1.0 | 10 | |
| 小計 | | 2,628,513 | 4.7 | 47 | |
| 合計 | | 56,347,132 | 100.0 | 974 | |

- (注) 1 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期については記載していません。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 上記販売実績は、フランチャイズ店における末端売上高であります。
4 国内フランチャイズ店は、「(3)販売実績 イ事業部門別販売実績 FC向売上高」の販売先であります。
5 海外には連結子会社の直営店舗は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

次期につきましては、企業の生産活動の回復や震災の復興需要などから景気は上向きに推移するものと思われませんが、原発事故の影響や電力不足の問題もあり、個人消費の動向は不透明な状況が当面続くものと思われま

す。こうした状況の中、国内CoCo壺番屋事業につきましては、引き続き「既存店の売上強化」を最重要課題とし、「ストアレベルマーケティング」を中心とした個店ベースの取り組みを一層推進することで、既存店売上高前年比1.0%増を目指します。

国内新業態事業は、まずは各業態とも店舗段階での収益化を図るために、メニューの見直しや店舗運営力の強化に取り組んでまいります。

海外CoCo壺番屋事業につきましては、既存エリアを中心に店舗展開を推進するとともに、新たな展開エリアの開拓も進めてまいりたいと考えております。

外販事業につきましても、様々な企業・商品との共同企画を推進し、ブランドビジネスの展開を強化してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

店舗間競合について

外食市場は、マーケット規模の横ばい傾向が続く中、店舗間の競争は一層激しさを増してきております。当社グループが、お客様のニーズにあったメニューや付加価値の高いサービスを提供できない場合には売上高は減少し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

食品の安全管理について

店舗において食中毒や工場での衛生管理に問題が発生した場合や、アレルギー表示や食材の原産地表示等商品の表示内容に重大な誤りがあった場合には、企業のイメージが悪化し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

食材の調達について

主要食材に関し、安全性の問題や調達が困難になる事態が生じた場合には、メニューの改定や削減による顧客離れから店舗の売上が減少したり、調達価格の高騰によって収益が圧迫されたりすること等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等について

大規模な地震や台風等の自然災害、あるいは事故によって工場の操業や店舗への配送に支障をきたし、店舗へのカレーソース等の供給が停止する事態が発生した場合には、店舗の営業が困難な状態となる恐れがあり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等について

当社グループでは、会計・税務関連法規、労務関連法規、食品衛生関連法規、環境関連法規等、店舗の営業や工場での製造に係る各種法的規制を受けております。これらの法的規制が変更された場合、それに対応するための新たな費用が発生することにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

F C店に対する債務保証について

当社グループは、F C店が出店する際の金融機関からの出店資金借入に対し、F C店からの依頼に基づいて債務保証を行っております。

当社グループといたしましては、F C店への経営指導等を行いながらその経営状態を把握し、必要に応じて債務保証損失引当金を計上しておりますが、債務保証先の経営状態の急激な悪化等により債務保証を履行した場合には、追加の費用が発生するなど当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

敷金・保証金等について

当社グループの店舗は賃借物件が大半で、出店に際して賃貸人に敷金・保証金等を支払っております。賃貸人の破綻等により、敷金・保証金等の回収ができなくなった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損損失について

当社グループが保有する固定資産において資産価値の下落や、キャッシュフローの低下等によって減損処理をした場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

海外事業について

当社グループの海外事業は、東アジアを中心にカレーハウスCoCo壺番屋を展開しております。それぞれの国や地域における政治・経済情勢等の影響により、店舗の営業が継続困難となった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社はフランチャイズ・チェーンを展開するために、当社と加盟店との間に加盟契約書を取り交わしております。契約内容の要旨は次のとおりであります。

a 契約の名称

カレーハウスCoCo壺番屋フランチャイズチェーン加盟契約

b 契約の本旨

当社が事業展開する「カレーハウスCoCo壺番屋フランチャイズチェーン」に加盟し、当社が付与するノウハウを用いて加盟店としての独立の事業を行うことにより、フランチャイズ契約関係を形成することです。

c 契約の目的

当社と加盟者との契約に基づき、ブランドイメージを遵守した事業を展開させることによって、両者の共存共栄を図り、持続的な信頼、提携関係を保持することを目的としております。

d 加盟に際し徴収する加盟金、保証金その他の金銭に関する事項

イ 加盟金・加盟保証金

店舗客席数に応じて下記表のとおり（加盟金は消費税等別途）徴収します。

| 客席数 | 加盟金（独立制度による1号店目） | 加盟金（2号店目以降） | 加盟保証金 |
|------------|---------------------|----------------------|---------------|
| 20席以下 | 20万円 | 100万円 | 2号店目以降の加盟金と同額 |
| 21席以上30席以下 | 20万円 + (増加席数 × 6千円) | 100万円 + (増加席数) × 3万円 | |
| 31席以上50席以下 | 26万円 + (増加席数 × 4千円) | 130万円 + (増加席数) × 2万円 | |
| 51席以上80席以下 | 34万円 + (増加席数 × 2千円) | 170万円 + (増加席数) × 1万円 | |
| 81席以上 | 40万円 + (増加席数 × 1千円) | 200万円 + (増加席数) × 5千円 | |

ロ 商品代金：加盟店が本部から仕入れた商品・原材料等の代金

壺番屋フランチャイズチェーンのブランドイメージを維持し、商品を統一化及び画一化する為、加盟店は生鮮野菜とビール等を除くすべての使用材料等は本部又は本部の指定する業者より購入しなければなりません。

ハ 店舗設備等の購入代金及び店舗賃貸借契約にかかる一切の費用

e 加盟店から定期的に徴収する金銭に関する事項

販売促進管理費：店舗売上高に対し 0.3%

f フランチャイズ権の付与（ライセンスの許諾）

イ 壺番屋店舗を象徴する商標、サービスマークの使用権

ロ 壺番屋店舗の経営ノウハウとその情報、各種マニュアル、資料、書式等を使用する権利

g 契約の期間、更新及び契約の解除

イ 契約期間 契約の締結日より満2ヶ年。

ロ 契約更新 契約満了日の1ヶ月前までに双方いずれからも文書による別段の申し出がない場合はさらに1年間ごとに自動的に更新される。

ハ 催告による契約解除

本部は加盟店に加盟契約の定め違反する行為があった場合、是正期間を終了しても改められない時には解除することができる。

ニ 無催告の契約解除

当事者の一方に銀行取引停止処分、破産、民事再生手続等の申立、法律行為能力の喪失等が生じた場合や、加盟契約に定める経営の維持が困難と認められる一定の場合には催告なしに解除することができる。

(2) 株式会社トーカンとの物流業務委託契約

平成15年10月16日に「取引基本契約に基づく付属契約書」を締結し、商品の安定供給と物流業務の効率化を図る目的で、当社チェーンの店舗の商材等に関する物流業務（商材の荷受・検品及び保管、配送業務等）を委託しております。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」で説明したとおりであります。財政状態の「資産、負債及び純資産」については、次のとおりであります。

(流動資産)

流動資産は、営業キャッシュ・フローの増加等により現金及び預金が67億18百万円と増加し、102億95百万円となりました。

(固定資産)

固定資産は、減損損失3億26百万円の計上や差入保証金の減少等があったことで193億8百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、短期借入金をすべて返済し、48億60百万円となりました。

(固定負債)

固定負債は、資産除去債務の計上等により、35億67百万円となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、211億76百万円となりました。

(2) 経営成績に関する分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、「1 業績等の概要(1) 業績」で説明したとおりであります。

売上高は、386億67百万円となりました。

なお、部門別の分析は、「2 生産、受注及び販売の状況(3) 販売実績」の項目をご参照ください。

売上原価は、190億74百万円で、売上総利益は195億93百万円となりました。既存店売上高が堅調であったことに加え、食材仕入価格の低下によって、原価率は49.3%となりました。

販売費及び一般管理費は、152億63百万円で、売上高比39.5%となりました。

経常利益は44億79百万円、売上高比11.6%となりました。特別損失として東日本大震災に関する費用1億80百万円を計上したことなどから当期純利益は20億78百万円、売上高比5.4%となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資については、新店舗の出店および既存店舗の改修工事等を目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度における設備投資額は16億93百万円となりました。主なものとして、直営店の出店等8億65百万円、既存店舗の新タイプへの改修工事等1億89百万円や工場の機械設備等1億15百万円を行いました。また、固定資産の売却、除却といたしまして、直営店舗のF C店への譲渡による固定資産の売却、直営既存店舗の退店等による固定資産の廃棄があります。

なお、当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメントの名称は記載しておりません。

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | | | 従業員数 (人) |
|-----------------------|---|--------------------------|-----------|-------------|-------------------|-----------|-----------|-----------|-------------|
| | | 土地 | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬 具 | リース資 産 | その他 | 合計 | |
| | | 面積(m ²) | 金額 | | | | | | |
| 本社 (愛知県一宮市) | 事業所設備 | (5,868.54) 12,021.74 | 815,049 | 416,815 | 5,986 | 278,509 | 40,509 | 1,556,869 | 180 |
| 愛知本社工場 (愛知県一宮市) | 工場設備 | (1,869.92) 4,522.93 | 382,473 | 254,241 | 51,881 | - | 1,354 | 689,950 | 11 |
| 佐賀工場 (佐賀県三養基郡基山町) | | 5,103.04 | 394,677 | 227,940 | 142,506 | - | 397 | 765,521 | 8 |
| 栃木工場 (栃木県矢板市) | | 30,000.10 | 966,003 | 1,083,914 | 272,842 | 7,206 | 2,074 | 2,332,041 | 34 |
| 小計 | | (1,869.92) 39,626.07 | 1,743,154 | 1,566,096 | 467,231 | 7,206 | 3,826 | 3,787,514 | 53 |
| 営業所 | 営業所設備 | (1,965.90) 2,967.66 | 143,040 | 77,854 | - | - | 3,223 | 224,117 | 203 |
| 北海道地区11店舗 | 店舗設備 (直営店) | (2,006.03) 4,573.69 | 121,662 | 96,332 | - | 1,676 | 10,806 | 230,477 | 9 |
| 東北地区13店舗 | | (3,827.45) 5,520.72 | 141,515 | 109,601 | - | - | 8,431 | 259,549 | 11 |
| 関東地区62店舗 | | (9,677.90) 10,767.23 | 279,989 | 714,494 | - | 59,257 | 35,180 | 1,088,920 | 80 |
| 中部地区99店舗 | | (25,394.29) 30,220.69 | 835,993 | 793,784 | 2 | 77,007 | 61,157 | 1,767,945 | 68 |
| 関西地区52店舗 | | (6,255.47) 6,255.47 | - | 567,681 | 2 | 49,812 | 54,010 | 671,507 | 45 |
| 中国・四国地区22店舗 | | (22,404.09) 22,404.09 | - | 322,518 | - | 12,619 | 26,978 | 362,116 | 27 |
| 九州・沖縄地区23店舗 | | (7,173.38) 8,580.02 | 107,822 | 310,708 | 6 | 20,570 | 26,809 | 465,917 | 32 |
| 小計282店舗 | | (76,738.61) 88,321.91 | 1,486,983 | 2,915,121 | 10 | 220,943 | 223,374 | 4,846,433 | 272 |
| 寮及び厚生施設(ベストハイツ三ツ井公園他) | (3,535.00) 4,767.71 | 188,912 | 228,792 | - | - | 3 | 417,707 | - | |
| 賃貸店舗(加盟店)75店舗 | [24,563.33] (16,637.29) 24,563.33 | 699,702 | 796,557 | - | - | - | 1,496,259 | - | |
| 賃貸物件(三ツ井南松物件他) | [11,725.94] (4,176.57) 11,725.94 | 838,375 | 272,046 | - | - | 472 | 1,110,894 | - | |

- (注) 1 金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含まれておりません。
2 その他は工具、器具及び備品であります。
3 面積のうち()は賃借面積を、〔 〕は賃貸面積を示し、それぞれ内数であります。
4 従業員には、パートタイマー及び期間社員は含まれておりません。
5 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。これは、平成20年5月31日以前のリース取引により賃借している設備であります。

| 名称 | 数量 | リース期間 | 年間リース料 (千円) | 平成23年5月31日 リース契約残高 (千円) |
|-------------|----|----------|----------------|-------------------------------|
| 店舗設備 | 一式 | 主として5年間 | 61,903 | 42,237 |
| POS及びコンピュータ | 一式 | 主として6年間 | 215,971 | 113,300 |
| 建物 | - | 主として20年間 | 50,944 | 504,455 |

直営店設置状況(国内)

| 地域別 | 都道府県別 | 当連結会計年度 (平成23年5月31日) | |
|-------|-------|-------------------------|-------|
| | | 期末店舗数 | 客席数 |
| 北海道地区 | 北海道 | 11 | 496 |
| 東北地区 | 青森県 | 3 | 118 |
| | 秋田県 | 4 | 197 |
| | 山形県 | 1 | 39 |
| | 宮城県 | 3 | 128 |
| | 福島県 | 2 | 91 |
| 関東地区 | 東京都 | 29 | 792 |
| | 千葉県 | 8 | 303 |
| | 神奈川県 | 6 | 179 |
| | 埼玉県 | 7 | 182 |
| | 茨城県 | 3 | 144 |
| | 群馬県 | 1 | 29 |
| | 栃木県 | 8 | 361 |
| 中部地区 | 愛知県 | 47 | 1,790 |
| | 岐阜県 | 11 | 457 |
| | 静岡県 | 15 | 575 |
| | 山梨県 | 1 | 59 |
| | 長野県 | 7 | 337 |
| | 新潟県 | 5 | 219 |
| | 富山県 | 6 | 267 |
| | 石川県 | 7 | 291 |
| 関西地区 | 京都府 | 7 | 283 |
| | 大阪府 | 28 | 982 |
| | 兵庫県 | 6 | 191 |
| | 奈良県 | 2 | 125 |
| | 滋賀県 | 2 | 78 |
| | 三重県 | 4 | 142 |
| | 和歌山県 | 3 | 132 |

| 地域別 | 都道府県別 | 当連結会計年度 (平成23年5月31日) | |
|---------|-------|-------------------------|--------|
| | | 期末店舗数 | 客席数 |
| 中国・四国地区 | 岡山県 | 5 | 270 |
| | 広島県 | 10 | 399 |
| | 山口県 | 4 | 209 |
| | 鳥取県 | 1 | 49 |
| | 島根県 | 1 | 45 |
| | 香川県 | 1 | 45 |
| 九州・沖縄地区 | 福岡県 | 7 | 267 |
| | 佐賀県 | 1 | 56 |
| | 長崎県 | 1 | 43 |
| | 大分県 | 6 | 288 |
| | 熊本県 | 4 | 184 |
| | 沖縄県 | 4 | 191 |
| 合 計 | | 282 | 11,033 |

(注) 当連結会計年度の期末店舗及び客席数には、平成23年6月1日付でF C店に譲渡いたしました3店舗は含まれておりません。

(2) 在外子会社

平成23年5月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 合計 | 従業員数 (人) |
|---------------------|------------------------|-------|----------|-----------|-------------|-------|-------|--------|-------------|
| | | | 建物及び構築物 | 機械装置及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | リース資産 | その他 | | |
| ICHIBANYA USA, INC. | 店舗・事務所 (米国カリフォルニア州) | 店舗設備他 | 35,846 | 25,949 | | | | 61,795 | 5 |
| 壹番屋香港有限公司 | 店舗・事務所 (香港九龍エリア他) | 店舗設備他 | 24,694 | | | | 3,779 | 28,473 | 16 |

- (注) 1 金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含まれておりません。
2 その他は工具、器具及び備品であります。
3 従業員には、パートタイマー及び期間社員は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、事業部門別に記載しております。

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業部門の名称 | 設備の内容 | 投資予定額 | | 資金調達 方法 | 着手年月 | 完了予定年 月 | 完成後の 増加能力 |
|------------------------|-----------------|---------|---------------|------------|--------------|------------|----------|------------|--------------|
| | | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | | | |
| 株吉番屋 | 東北 | カレー事業 | 店舗用建物 等の新築 | 23,000 | - | 自己資金 | 平成24年4月 | 平成24年4月 | 1店 |
| | 関東 | | 同上 | 317,000 | - | 同上 | 平成23年6月 | 平成24年5月 | 13店 |
| | 中部 | | 同上 | 159,000 | - | 同上 | 平成23年8月 | 平成24年5月 | 7店 |
| | 関西 | | 同上 | 213,000 | - | 同上 | 平成23年6月 | 平成24年5月 | 9店 |
| | 中国・四国 | | 同上 | 48,000 | - | 同上 | 平成23年9月 | 平成24年2月 | 2店 |
| | 九州 | | 同上 | 23,000 | - | 同上 | 平成24年2月 | 平成24年2月 | 1店 |
| ICHIBANYA USA, INC. | 米国・カリ フォルニア州 | カレー事業 | 店舗用建物 等の新築 | 68,099 | - | 自己資金 | 平成23年10月 | 平成23年11月 | 2店 |
| 壹番屋香港 有限公司 | 香港・九龍工 リア | カレー事業 | 店舗用建物 等の新築 | 76,682 | - | 自己資金 | 平成23年9月 | 平成24年1月 | 2店 |
| 株吉番屋 | 中部(パスタ) | 新業態事業 | 店舗用建物 等の新築 | 144,000 | - | 自己資金 | 平成23年9月 | 平成24年5月 | 6店 |
| | 関東(パスタ) | | 同上 | 24,000 | - | 同上 | 平成24年4月 | 平成24年4月 | 1店 |
| | 中部(麺屋) | | 同上 | 24,000 | - | 同上 | 平成23年9月 | 平成23年9月 | 1店 |
| | 中部(ハン バーグ) | | 同上 | 72,000 | - | 同上 | 平成23年10月 | 平成24年3月 | 3店 |
| | 中部(うなぎ) | | 同上 | 30,000 | - | 同上 | 平成24年3月 | 平成24年3月 | 1店 |
| | 中部(新規事 業) | | 同上 | 24,000 | - | 同上 | 平成24年5月 | 平成24年5月 | 1店 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 57,600,000 |
| 計 | 57,600,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成23年5月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成23年8月26日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|-----------------------------|---|---------------|
| 普通株式 | 15,963,000 | 15,963,000 | 東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 15,963,000 | 15,963,000 | | |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|---------------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成17年6月1日～ 平成18年5月31日 (注) | 4,000 | 15,963,000 | 1,160 | 1,503,270 | 1,160 | 1,388,470 |

(注) 新株引受権の行使によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成23年5月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | 計 | 単元未満株 式の状況 (株) |
|-----------------|--------------------|--------|--------------|------------|-------|-----|--------|---------|----------------------|
| | 政府及び地 方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取 引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | 26 | 16 | 133 | 60 | 4 | 19,645 | 19,884 | |
| 所有株式数 (単元) | | 15,586 | 354 | 71,230 | 2,645 | 22 | 69,772 | 159,609 | 2,100 |
| 所有株式数の 割合(%) | | 9.8 | 0.2 | 44.6 | 1.7 | 0.0 | 43.7 | 100.0 | |

(注) 自己株式50株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年5月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|--------------------------|-------------------|---------------|--------------------------------|
| 有限会社ベストライフ | 岐阜県可児市塩705-73 | 3,348 | 20.97 |
| ハウス食品株式会社 | 大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5-7 | 3,120 | 19.55 |
| 宗次 徳二 | 岐阜県可児市 | 796 | 4.99 |
| 宗次 直美 | 岐阜県可児市 | 791 | 4.96 |
| 岐阜信用金庫 | 岐阜県岐阜市神田町6丁目11 | 550 | 3.45 |
| 株式会社トーカン | 名古屋市熱田区川並町4丁目8 | 350 | 2.19 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口 | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 242 | 1.52 |
| 浜島 俊哉 | 名古屋市昭和区 | 213 | 1.33 |
| 土井 義道 | 愛知県北名古屋市 | 200 | 1.25 |
| 細野 修二 | 愛知県あま市 | 165 | 1.04 |
| 計 | | 9,776 | 61.24 |

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 242千株

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 15,960,900 | 159,609 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 2,100 | | |
| 発行済株式総数 | 15,963,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 159,609 | |

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義の所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|------------|--------|--------------|---------------|-------------|--------------------------------|
| | | | | | |
| 計 | | | | | |

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|--------|------------|--------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他 () | | | | |
| 保有自己株式数 | 50 | | 50 | |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の株主の皆様に対する利益配分に関する基本方針は、事業推進のための投資と、経営を取り巻く様々なリスクに備えるために、財務基盤の強化に留意しつつ、安定的かつ利益に応じた株主還元を積極的に行うことを基本としております。配当につきましては、この方針に基づき連結配当性向35%を目処としております。

当社は、剰余金の配当について、期末配当の年1回を基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。なお、平成23年8月25日開催の定時株主総会において定款の一部変更が決議され「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

一方、内部留保金につきましては、新規店舗の出店、既存店舗のリニューアル、新規事業等に投資し、業績の一層の向上に努めてまいり所存であります。

当連結会計年度の配当金は、この基本方針に基づき、普通配当を1株当たり50円とさせていただきます。これにより、当連結会計年度の連結配当性向は38.4%となります。

なお、当連結会計年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額(円) | 1株当たり配当額(円) |
|----------------------|-------------|-------------|
| 平成23年8月25日 定時株主総会 | 798,147,500 | 50.00 |

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第25期 | 第26期 | 第27期 | 第28期 | 第29期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成19年5月 | 平成20年5月 | 平成21年5月 | 平成22年5月 | 平成23年5月 |
| 最高(円) | 2,410 | 2,335 | 2,250 | 2,359 | 2,470 |
| 最低(円) | 2,100 | 2,010 | 1,830 | 2,025 | 2,000 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年12月 | 平成23年1月 | 平成23年2月 | 平成23年3月 | 平成23年4月 | 平成23年5月 |
|-------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 最高(円) | 2,358 | 2,393 | 2,410 | 2,410 | 2,426 | 2,470 |
| 最低(円) | 2,235 | 2,331 | 2,366 | 2,000 | 2,329 | 2,355 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|---|-------|--------------|--|-------|---------------|
| 代表取締役 社長 | 監査室担当 兼品質保証 部担当兼お 客様サービ スセンター 担当 | 浜島 俊哉 | 昭和34年 4月24日生 | 昭和55年 2月 カレーハウスCoCo壹番屋に従事 昭和57年 7月 当社入社 平成 2年 6月 当社中日本本部長 平成 4年 1月 当社取締役全国統轄本部長 平成 8年12月 当社取締役店舗運営本部長兼全 国統轄部長 平成10年 6月 当社専務取締役店舗運営本部長 兼全国統轄部長 平成12年 6月 当社代表取締役副社長 平成14年 6月 当社代表取締役社長兼事業本部 長 平成16年 6月 当社代表取締役社長監査室担当 平成20年 6月 当社代表取締役社長監査室担当 兼品質保証部担当兼お客様サー ビスセンター担当(現任) | (注) 2 | 213 |
| 専務取締役 | 海外事業部 担当兼新業 態事業部担 当 | 河合 尚也 | 昭和31年 1月20日生 | 昭和54年 4月 株式会社ディッパーダンアイス クリームジャパン入社 昭和58年 6月 当社入社 平成 2年 6月 当社 R C 統轄本部長 平成 8年 7月 当社取締役 R C 統轄本部長 平成 8年12月 当社取締役店舗企画本部長 平成10年 6月 当社専務取締役店舗企画本部長 平成12年 6月 当社専務取締役事業本部長 平成14年 6月 当社専務取締役商品本部長 平成16年 6月 上海好侍?哩客客壹番屋餐廳有 限公司設立 副董事長(現任) 平成17年 7月 台湾?哩好侍餐廳股?有限公司 に資本参加 董事(現任) 平成19年 6月 当社専務取締役新業態事業部長 兼店舗企画部担当兼海外事業部 担当兼商品部担当 平成19年 9月 韓国カレーハウス株式会社設立 理事(現任) 平成20年 6月 当社専務取締役海外事業部担当 兼新業態事業部担当(現任) 平成20年 6月 ICHIBANYA MIDWEST ASIA CO., LTD. 設立 代表取締役副社長 (現任) 平成21年10月 ICHIBANYA USA, INC. 設立 取締 役社長兼最高経営責任者(現 任) 平成21年11月 壹番屋香港有限公司設立 董事 長(現任) | (注) 2 | 148 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|----------------------------------|-------|--------------|---|------|---------------|
| 常務取締役 | 商品部担当 兼生産本部 担当兼商品 企画部担当 | 細野 修二 | 昭和30年7月21日生 | 昭和53年4月 株式会社あさくま入社 昭和61年12月 当社入社 平成8年6月 当社物流部長 平成8年7月 当社取締役物流部長 平成8年12月 当社取締役商品本部長 平成10年6月 当社常務取締役商品本部長 平成14年6月 当社常務取締役管理本部長兼人事部長 平成17年6月 当社常務取締役管理本部長兼人事部長兼品質保証部担当 平成18年6月 当社常務取締役管理本部長兼品質保証部担当 平成19年6月 当社常務取締役品質保証部兼お客様サービスセンター担当 平成20年6月 当社常務取締役商品部長兼生産本部担当兼商品企画部担当 平成22年6月 当社常務取締役商品部担当兼生産本部担当兼商品企画部担当 (現任) | (注)2 | 165 |
| 常務取締役 | 経営企画室 担当兼人事 部担当兼総 務部担当 | 阪口 裕司 | 昭和30年12月29日生 | 昭和54年4月 第一住宅金融株式会社入社 平成8年11月 当社入社 平成13年6月 当社経営企画室長 平成14年8月 当社取締役経営企画室長 平成16年6月 当社常務取締役経営企画室長兼情報システム部担当 平成19年6月 当社常務取締役経営企画室長兼情報システム部兼人事部長 平成20年6月 当社常務取締役経営企画室長兼人事部長兼総務部担当 平成23年6月 当社常務取締役経営企画室担当兼人事部長兼総務部担当 (現任) | (注)2 | 14 |
| 取締役 | 経理部担当 兼情報シス テム部担当 | 山口 正弘 | 昭和29年1月14日生 | 昭和54年3月 五洋産業株式会社入社 平成6年8月 当社入社 平成9年7月 当社経理部長 平成16年8月 当社取締役経理部長 平成19年6月 当社取締役経理部兼総務部担当 平成20年6月 当社取締役経理部担当兼情報システム部担当 (現任) 平成21年10月 ICHIBANYA USA, INC. 設立 取締役 最高財務責任者兼秘書役 (現任) 平成21年11月 壹番屋香港有限公司設立 董事 (現任) | (注)2 | 21 |
| 取締役 | 営業本部長 兼店舗企画 部担当 | 宮崎 龍夫 | 昭和39年2月22日生 | 平成元年3月 東和レジスター販売株式会社入社 平成2年3月 当社入社 平成16年6月 当社事業本部長兼マーケティング部長 平成16年8月 当社取締役事業本部長兼マーケティング部長 平成19年6月 当社取締役事業本部長兼日本本部長兼マーケティング部長 平成20年6月 当社取締役営業本部長兼店舗企画部担当 (現任) | (注)2 | 6 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|----|-------|-------------|--|--|------|---------------|
| 常勤監査役 | | 岩堀 真逸 | 昭和20年3月24日生 | 昭和48年1月 昭和58年7月 昭和63年7月 平成2年6月 平成8年7月 平成8年12月 平成12年5月 平成12年8月 | ナショナル電気時計株式会社入社 松はま株式会社入社 当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役管理本部長 当社取締役辞任 当社監査役(現任) | (注)3 | 131 |
| 常勤監査役 | | 菊池 泉 | 昭和26年3月1日生 | 昭和49年4月 平成11年10月 平成18年3月 平成21年6月 平成21年8月 | 株式会社十六銀行入行 当社へ出向 当社総務部長 当社へ転籍 当社監査役スタッフ 当社監査役(現任) | (注)3 | 1 |
| 監査役 | | 青木 重臣 | 昭和19年3月26日生 | 昭和55年4月 昭和58年10月 平成18年8月 | 弁護士登録 名古屋弁護士会入会 青木重臣法律事務所開設 所長 (現任) 当社監査役(現任) | (注)4 | |
| 監査役 | | 内藤 充 | 昭和37年2月26日生 | 昭和61年10月 平成2年3月 平成11年1月 平成12年5月 平成12年10月 平成14年7月 平成18年8月 | 監査法人トーマツ(現 有限責任 監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 内藤公認会計士事務所開設 所長 (現任) 税理士登録 有限会社リードウェイコンサル ティング設立 代表取締役(現 任) 税理士法人リードウェイ設立 代 表社員(現任) 当社監査役(現任) | (注)4 | |
| 計 | | | | | | | 701 |

(注) 1 監査役 青木重臣及び内藤充は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 平成23年8月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 3 平成23年8月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 平成20年8月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

・取締役会

取締役会は、毎月1回開催するほか必要に応じ臨時取締役会を開催しております。現状6名の社内取締役で構成しており、その任期につきましては1年とし、毎年株主の皆様にご判断を頂くこととしております。

・監査役会

監査役会は、4名で構成されており、内2名が社外監査役であります。

監査役は、取締役会に出席し、常勤監査役は、経営会議に出席するとともに、代表取締役と意見交換を行うための会合を月1回程度設けております。

その他監査室や、会計監査人とも適宜情報交換を行う機会を設け、内部統制の実施状況などを確認しております。

なお、常勤監査役岩堀眞逸は、当社の経理部及び管理本部の担当取締役を歴任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役内藤充は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

・経営会議

取締役間の連絡・協議をより緊密に行うため、経営会議を毎週1回開催しております。

・監査室

監査室は、内部監査を担う部署として、社長直轄の独立組織とし、社内における一切の業務活動および諸制度が、適正かつ合理的に遂行されているかを確認し、必要に応じて是正勧告を行っております。監査室の人員は2名で、監査の方法といたしましては、実地監査を原則としております。

・品質保証部

食品の安全性確保につきましては、他部門とは独立した位置付けの品質保証部を設置し、食品の品質・安全性を一元的かつ専門的に管理しております。

また、定期的を実施しております店舗の衛生検査の際には、地域毎に衛生講習会を開催し、衛生管理に関する啓蒙活動を行っております。

・お客様サービスセンター

店舗のお客様の要望・クレーム等の一元管理とその活用推進のために、お客様サービスセンターを設置しております。

各店舗に設置しているアンケートハガキやホームページからのメール通信等により、お客様のご意見を直接経営トップおよびFC本部が把握し、現場で発生している問題を見逃さないよう努めております。

・総務部

コンプライアンスに関する教育・啓発に関する取り組みは、総務部が担当しております。

コンプライアンスに関する取り組みといたしましては、統轄責任者を総務部担当取締役とし、所管業務に関するコンプライアンスを徹底するため、必要に応じ研修の実施や、規程・マニュアルの作成等を行っております。

・各種委員会

全社にかかわる様々な問題に組織横断的に取り組むため、経営会議の諮問機関として、「制裁委員会」「リスク管理委員会」「安全衛生委員会」「ボランティア委員会」「環境対策委員会」を設置しております。

・会計監査人

会計監査人につきましては、平成8年6月から継続して、監査法人トーマツと監査契約を結んでおり、定期的な監査の他、会計上の問題などについては、適宜助言と指導を受けております。
なお、業務を執行した公認会計士などの内容は以下の通りです。

公認会計士の氏名 松井 夏樹、鈴木 晴久
所属監査法人 有限責任監査法人トーマツ
監査業務に係る補助者 公認会計士3名、その他12名

・弁護士

社外の弁護士と顧問契約を締結し、会社運営における法的問題に関し、必要に応じ助言と指導を受けております。

・ホットライン

職場での不正・規程違反や直接上司に言いづらい不満等を、直接経営トップに知らせる手段として、電子メール等による社長・監査室ホットラインを開設するなど、組織として自浄作用が働く仕組みや、風土の形成に努めております。

□ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社であり、上記イ.に述べるような体制を採ることにより、十分なコーポレート・ガバナンスが達成できると考えており、現状の体制を採用しております。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役青木重臣は、弁護士であり、法律の専門家としての豊富な知識と経験を有し、経営を監督する立場として適任者であると考えております。

社外監査役内藤充は、公認会計士及び税理士であり、財務・会計の専門家としての豊富な知識と経験を有し、経営を監督する立場として適任者であると考えております。

なお、上記社外監査役との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役は、取締役会に出席する他、監査役会において社内監査役（常勤2名）より、監査役監査計画に基づく期中監査・中間監査・期末監査の報告を受けるとともに、情報交換、取締役会資料の事前説明、経営会議や内部統制の実施状況などの結果報告を受けております。

当社は社外取締役を選任しておりません。その理由は、監査役および社外監査役により取締役の職務執行が適切に監査されており、十分に経営の健全性が確保されていると考えるためであります。

役員報酬等の内容

イ.役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | | | | 対象となる 役員の員数 (人) |
|-----------------------|----------------|----------------|---------------|----|-------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | ストック オプション | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 | 218,391 | 218,391 | - | - | - | 7 |
| 監査役 (社外監査役を 除く) | 16,800 | 16,800 | - | - | - | 2 |
| 社外監査役 | 4,800 | 4,800 | - | - | - | 2 |

(注)上記の取締役には第29期中に退任した取締役1名が含まれております。

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬は、基本給、業績給、自社株取得目的給で構成されております。

基本給は、役職毎に定額を設定しております。業績給は、前期の会社業績に個人別業績を加味して決定しており、短期業績連動型報酬としての性格を持たせたものであります。自社株取得目的給は、役職毎に設定した定額を、役員持株会を通じて自社株式の購入に充当させ、それにより購入した自社株式は退職時まで売却を原則不可とすることとしており、長期の企業価値(株価)連動型報酬の性格を持たせたものであります。

監査役の報酬は、基本給のみとしております。

役員報酬の決定方法につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、取締役報酬は取締役会の決議で、監査役報酬は監査役会の協議で、それぞれ決定しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表上の合計額

銘柄数 3銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,160,186千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|--------------|---------|------------------|------------|
| ハウス食品株式会社 | 670,000 | 861,620 | 取引関係の維持・強化 |
| 株式会社トークン | 211,000 | 276,410 | 取引関係の維持・強化 |
| 夢の街創造委員会株式会社 | 300 | 14,580 | 取引関係の維持・強化 |

当事業年度

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|--------------|---------|------------------|------------|
| ハウス食品株式会社 | 670,000 | 892,440 | 取引関係の維持・強化 |
| 株式会社トークン | 211,000 | 255,521 | 取引関係の維持・強化 |
| 夢の街創造委員会株式会社 | 300 | 12,225 | 取引関係の維持・強化 |

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

| | 前事業年度 (千円) | 当事業年度(千円) | | | |
|---------|------------------|------------------|---------------|--------------|-----------------|
| | 貸借対照表計 上額の合計額 | 貸借対照表計 上額の合計額 | 受取配当金 の合計額 | 売却損益 の合計額 | 評価損益 の合計額 |
| 非上場株式 | 1,200 | 1,200 | - | - | (注) |
| 上記以外の株式 | 48,682 | 50,682 | 854 | - | 29,072 (419) |

(注) 1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

2 「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

責任限定契約の内容の概要

平成18年8月24日開催の第24期定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の規定を設けております。責任限定契約の内容の概要は、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担するものであります。

なお、当社と非常勤社外監査役は、定款第42条の規定に基づき、責任限定契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前事業年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 23,500 | | 25,000 | 3,000 |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | 23,500 | | 25,000 | 3,000 |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当連結会計年度における当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容につきましては、国際財務報告基準導入のための初期調査に係る助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査公認会計士が作成する監査計画概要書に基づき、内部監査室、監査役、監査公認会計士の間で意見交換をし、適正な監査時間等を見積もった上で、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）については、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年6月1日から平成23年5月31日まで）については、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度（平成22年6月1日から平成23年5月31日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書並びに連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成22年6月1日から平成23年5月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）及び当事業年度（平成22年6月1日から平成23年5月31日まで）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時、会計基準等の内容や変更等についての情報の収集を行い適切に把握し、社内で周知できる体制を整備しております。

4 連結財務諸表について

当社は、前事業年度に米国、香港において子会社を設立いたしました。その定量的且つ定性的重要性が乏しいことを理由に、連結財務諸表は作成していませんでした。平成22年6月に壹番屋香港有限公司で1号店（カレー事業）がオープンし、また、ICHIBANYA USA, INC.においても、平成23年2月に1号店がオープンになったことにより、当社の海外戦略の柱となる子会社として、当該子会社の重要性が高まったと判断致しました。そのため、当社は、当該子会社を連結対象とし、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | | 当連結会計年度 (平成23年5月31日) |
|---------------|---|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | | 6,718,893 |
| 売掛金 | | 2,199,185 |
| 商品及び製品 | | 464,769 |
| 仕掛品 | | 16,134 |
| 原材料及び貯蔵品 | | 203,121 |
| 繰延税金資産 | | 230,234 |
| その他 | | 467,167 |
| 貸倒引当金 | | 3,945 |
| 流動資産合計 | | 10,295,561 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1 | 6,333,824 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1 | 499,177 |
| 土地 | | 5,915,217 |
| リース資産(純額) | 1 | 466,815 |
| その他(純額) | 1 | 360,482 |
| 有形固定資産合計 | | 13,575,516 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | | 173,198 |
| その他 | | 165,573 |
| 無形固定資産合計 | | 338,772 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | | 1,512,068 |
| 繰延税金資産 | | 958,899 |
| 差入保証金 | | 2,467,532 |
| その他 | 2 | 566,772 |
| 貸倒引当金 | | 111,492 |
| 投資その他の資産合計 | | 5,393,779 |
| 固定資産合計 | | 19,308,067 |
| 資産合計 | | 29,603,629 |

(単位：千円)

| 当連結会計年度 (平成23年5月31日) | |
|-------------------------|------------|
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 買掛金 | 2,045,263 |
| 未払金 | 1,023,754 |
| 未払法人税等 | 1,057,151 |
| 賞与引当金 | 276,526 |
| 資産除去債務 | 5,149 |
| その他 | 452,380 |
| 流動負債合計 | 4,860,224 |
| 固定負債 | |
| リース債務 | 390,413 |
| 退職給付引当金 | 414,026 |
| 債務保証損失引当金 | 4,037 |
| 長期預り保証金 | 2,210,784 |
| 資産除去債務 | 430,672 |
| その他 | 117,078 |
| 固定負債合計 | 3,567,013 |
| 負債合計 | 8,427,238 |
| 純資産の部 | |
| 株主資本 | |
| 資本金 | 1,503,270 |
| 資本剰余金 | 1,388,470 |
| 利益剰余金 | 18,327,791 |
| 自己株式 | 101 |
| 株主資本合計 | 21,219,430 |
| その他の包括利益累計額 | |
| その他有価証券評価差額金 | 112,900 |
| 為替換算調整勘定 | 56,665 |
| その他の包括利益累計額合計 | 169,566 |
| 少数株主持分 | 126,527 |
| 純資産合計 | 21,176,391 |
| 負債純資産合計 | 29,603,629 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日) |
|--------------|---|
| 売上高 | 38,667,844 |
| 売上原価 | 19,074,455 |
| 売上総利益 | 19,593,389 |
| 販売費及び一般管理費 | |
| 運賃及び荷造費 | 1,853,446 |
| 貸倒引当金繰入額 | 9,562 |
| 役員報酬 | 239,991 |
| 給料及び手当 | 2,492,893 |
| 賞与 | 190,388 |
| 賞与引当金繰入額 | 239,982 |
| 雑給 | 3,580,396 |
| 退職給付費用 | 82,762 |
| 法定福利費 | 502,729 |
| 水道光熱費 | 852,298 |
| 消耗品費 | 799,878 |
| 減価償却費 | 606,409 |
| 賃借料 | 1,934,019 |
| その他 | 1,878,394 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 15,263,153 |
| 営業利益 | 4,330,235 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息及び配当金 | 39,140 |
| 受取家賃 | 495,866 |
| その他 | 90,952 |
| 営業外収益合計 | 625,959 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 24,175 |
| 賃貸費用 | 432,640 |
| その他 | 20,033 |
| 営業外費用合計 | 476,849 |
| 経常利益 | 4,479,345 |
| 特別利益 | |
| 債務保証損失引当金戻入額 | 18,016 |
| 店舗売却益 | 72,952 |
| 受取補償金 | 14,600 |
| その他 | 32,097 |
| 特別利益合計 | 137,666 |

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成22年 6月 1日
至 平成23年 5月31日)

| | |
|---------------------|-----------|
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 2 51,487 |
| 役員退職慰労金 | 44,880 |
| 減損損失 | 3 326,755 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 118,253 |
| 災害関連費用 | 4 180,360 |
| その他 | 56,603 |
| 特別損失合計 | 778,340 |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,838,671 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,845,215 |
| 法人税等調整額 | 77,442 |
| 法人税等合計 | 1,767,772 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 2,070,898 |
| 少数株主損失() | 7,106 |
| 当期純利益 | 2,078,005 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日) |
|----------------|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 2,070,898 |
| その他の包括利益 | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,956 |
| 為替換算調整勘定 | 79,221 |
| その他の包括利益合計 | 73,265 |
| 包括利益 | 1,997,633 |
| (内訳) | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 2,020,585 |
| 少数株主に係る包括利益 | 22,951 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | | 当連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日) |
|---------------|-----------|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | | 1,503,270 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | | - |
| 当期末残高 | | 1,503,270 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | | 1,388,470 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | | - |
| 当期末残高 | | 1,388,470 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | | 16,888,303 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 638,518 | |
| 当期純利益 | 2,078,005 | |
| 当期変動額合計 | 1,439,487 | |
| 当期末残高 | | 18,327,791 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | | 101 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | | - |
| 当期末残高 | | 101 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | | 19,779,942 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 638,518 | |
| 当期純利益 | 2,078,005 | |
| 当期変動額合計 | 1,439,487 | |
| 当期末残高 | | 21,219,430 |

(単位：千円)

| | | 当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日) |
|---------------------|--|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | | 118,857 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | 5,956 |
| 当期変動額合計 | | 5,956 |
| 当期末残高 | | 112,900 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | | 6,711 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | 63,377 |
| 当期変動額合計 | | 63,377 |
| 当期末残高 | | 56,665 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 前期末残高 | | 112,145 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | 57,420 |
| 当期変動額合計 | | 57,420 |
| 当期末残高 | | 169,566 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | | 149,479 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | 22,951 |
| 当期変動額合計 | | 22,951 |
| 当期末残高 | | 126,527 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | | 19,817,275 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | | 638,518 |
| 当期純利益 | | 2,078,005 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | 80,372 |
| 当期変動額合計 | | 1,359,115 |
| 当期末残高 | | 21,176,391 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成22年 6月 1日
至 平成23年 5月31日)

| | |
|-------------------------|------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,838,671 |
| 減価償却費 | 982,574 |
| 減損損失 | 326,755 |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少） | 7,527 |
| 賞与引当金の増減額（ は減少） | 62,326 |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少） | 72,274 |
| 受取利息及び受取配当金 | 39,505 |
| 支払利息 | 24,175 |
| 固定資産売却損益（ は益） | 6,849 |
| 店舗売却損益（ は益） | 62,460 |
| 固定資産除却損 | 51,487 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 118,253 |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 20,885 |
| たな卸資産の増減額（ は増加） | 196,333 |
| 差入保証金の増減額（ は増加） | 31,215 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 10,631 |
| 未払消費税等の増減額（ は減少） | 27,694 |
| 長期預り保証金の増減額（ は減少） | 3,867 |
| その他 | 106,669 |
| 小計 | 5,019,703 |
| 利息及び配当金の受取額 | 39,140 |
| 利息の支払額 | 21,582 |
| 法人税等の支払額 | 1,638,144 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,399,117 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の預入による支出 | 45,676 |
| 有価証券の取得による支出 | 1,499,635 |
| 有価証券の償還による収入 | 1,500,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 1,295,537 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 39,808 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 184,730 |
| 退店に伴う原状回復による支出 | 18,325 |
| 店舗売却による収入 | 460,498 |
| 関係会社出資金の払込による支出 | 35,244 |
| その他 | 2,282 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,076,560 |

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成22年 6月 1日
至 平成23年 5月31日)

| | |
|--------------------|-------------|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入れによる収入 | 3,000,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | 4,500,000 |
| リース債務の返済による支出 | 125,192 |
| 配当金の支払額 | 638,518 |
| その他 | 97,600 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,361,310 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 49,521 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 88,274 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,762,743 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 2 6,674,468 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

| 項目 | 当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日) |
|--|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ICHIBANYA USA, INC. 壹番屋香港有限公司 |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 該当なし 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社 関連会社の数 4社 関連会社の名称 上海好侍?哩客壹番屋餐廳有限公司(中国) 台灣?哩好侍餐廳股?有限公司(台湾) 韓国カレーハウス株式会社(韓国) ICHIBANYA MIDWEST ASIA CO.,LTD.(タイ) 上記4社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用範囲から除外しております。 |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社である ICHIBANYA USA, INC. 及び 壹番屋香港有限公司の決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在(平成23年3月31日)の財務諸表を使用しております。ただし、平成23年4月1日から連結決算日平成23年5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | 有価証券 <input checked="" type="checkbox"/> 関連会社株式 移動平均法による原価法 <input type="checkbox"/> その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 <input checked="" type="checkbox"/> 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) <input type="checkbox"/> 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年6月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7~60年 機械装置及び運搬具 5~12年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 |

| 項目 | 当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日) |
|-------------------------------|---|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年間)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年間)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の期から費用処理しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。</p> |
| (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 | <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> |
| (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p> |
| (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> |

【追加情報】

| 当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日) | |
|---|--|
| (資産除去債務に関する会計基準の適用) | |
| 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益13,291千円、経常利益17,299千円、税金等調整前当期純利益159,071千円がそれぞれ減少しております。 | |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 当連結会計年度 (平成23年5月31日) | |
|-------------------------|--|
| 1 | 有形固定資産の減価償却累計額 11,401,468千円 |
| 2 | 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産の部 その他 286,824 千円 (出資金等) |
| 3 | 保証債務 金融機関借入の保証 加盟店 2,353,894千円 また、上記以外に加盟店の不動産賃貸借契約について、1件の家賃の債務保証を行っております。 |

(連結損益計算書関係)

| 当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日) | |
|--|--|
| 1 | 受取補償金は店舗の撤退等に伴う営業補償金等であります。 |
| 2 | 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 45,749千円 その他 5,738 <hr/> 計 51,487 |
| 3 | 減損損失 当社グループでは、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、店舗資産、賃貸資産及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。 当社グループは当連結会計年度において、店舗資産及び賃貸資産等の収益性の低下により、以下の店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(326,755千円)として特別損失に計上いたしました。 |

当連結会計年度
(自平成22年6月1日
至平成23年5月31日)

(千円)

| 地域 | 主な用途 | 種類 | 減損損失 | |
|----|-------------------------------------|-----------------------|---------|---------|
| 店舗 | 山形県 | CoCo壺番屋1店 | 建物等 | 14,856 |
| | 埼玉県 | CoCo壺番屋1店 | 建物等 | 13,115 |
| | 東京都 | CoCo壺番屋1店 | 建物等 | 23,064 |
| | 神奈川県 | CoCo壺番屋1店 | 建物等 | 15,913 |
| | 長野県 | CoCo壺番屋2店 | 建物等 | 23,054 |
| | 静岡県 | CoCo壺番屋1店 | 建物 | 18,094 |
| | 愛知県 | CoCo壺番屋5店 | 建物等 | 131,305 |
| | | パスタ・デ・ココ3店 麵屋こいち2店 | | |
| | 三重県 | CoCo壺番屋1店 | 建物等 | 11,739 |
| | | パスタ・デ・ココ1店 | | |
| | 大阪府 | CoCo壺番屋2店 | 建物等 | 2,641 |
| | 熊本県 | CoCo壺番屋1店 | 建物等 | 1,596 |
| | 大分県 | CoCo壺番屋1店 | 建物 | 3,978 |
| | 沖縄県 | CoCo壺番屋2店 | 建物等 | 14,130 |
| 小計 | CoCo壺番屋19店 パスタ・デ・ココ4店 麵屋こいち2店 | | 273,492 | |
| 賃貸 | 京都府 | 賃貸1件 | 土地 | 53,263 |
| 小計 | 賃貸1件 | | 53,263 | |
| 合計 | | | 326,755 | |

地域ごとの減損損失の内訳

〔店舗〕

単位：千円

山形県 14,856 (建物 14,067, その他 789)
埼玉県 13,115 (建物 12,905, その他 210)
東京都 23,064 (建物 21,387, その他 1,677)
神奈川県 15,913 (建物 15,269, その他 644)
長野県 23,054 (建物 21,632, その他 1,421)
静岡県 18,094 (建物)
愛知県 131,305 (建物 104,617, その他 26,688)
三重県 11,739 (建物 10,473, その他 1,265)
大阪府 2,641 (建物 1,711, その他 930)
熊本県 1,596 (建物 1,260, その他 336)
大分県 3,978 (建物)
沖縄県 14,130 (建物 14,048, その他 81)

〔賃貸〕

京都府 53,263 (土地)

なお、当資産グループの回収可能価額を正味売却価額により算定している場合には主として路線価評価額によっており、使用価値により算定している場合には、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

4 災害関連費用は、東日本大震災に係る寄付及び支援金等であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数(株) | 当連結会計年度増加株式数(株) | 当連結会計年度減少株式数(株) | 当連結会計年度末株式数(株) |
|-------|----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 15,963,000 | | | 15,963,000 |
| 合計 | 15,963,000 | | | 15,963,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 50 | | | 50 |
| 合計 | 50 | | | 50 |

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、「前連結会計年度末株式数」欄は、提出会社の前事業年度末の株式数を記載しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------|----------|------------|------------|
| 平成22年8月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 638,518千円 | 40円 | 平成22年5月31日 | 平成22年8月25日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 | 配当の原資 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------|-------|----------|------------|------------|
| 平成23年8月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 798,147千円 | 利益剰余金 | 50円 | 平成23年5月31日 | 平成23年8月26日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日) | |
|--|---|
| 1 | 関係会社の増資に伴う出資金の払込支出であります。 |
| 2 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在) 現金及び預金勘定 6,718,893千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 44,424 現金及び現金同等物 6,674,468 |
| 3 | 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リースに係るリース資産及びリース債務の額は、それぞれ161,754千円であります。 |

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自平成22年6月1日
至平成23年5月31日)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主に店舗における店内設備(その他)及び店舗の賃貸借に伴う建物であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相 当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) |
|-----------|---------------------|----------------------------|---------------------|
| 建物及び構築物 | 594,600 | 302,235 | 292,364 |
| 機械装置及び運搬具 | 21,491 | 16,848 | 4,642 |
| その他 | 1,249,574 | 1,107,579 | 141,995 |
| 合計 | 1,865,666 | 1,426,663 | 439,002 |

(2) 未経過リース料期末残高相当額

| | | |
|-----|-----------|-----------|
| 1年内 | 151,767千円 | (2,955千円) |
| 1年超 | 508,226 | (1,255) |
| 合計 | 659,993 | (4,211) |

(注) 上記()書の金額は、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額で、内数で示しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

| | |
|----------|-----------|
| 支払リース料 | 328,819千円 |
| 減価償却費相当額 | 290,416 |
| 支払利息相当額 | 12,409 |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

| 当連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日) | |
|--|------------|
| 2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) | |
| 未経過リース料期末残高相当額 | |
| 1年内 | 3,180 千円 |
| 1年超 | 1,320 |
| 合計 | 4,500 |
| (注) 上記はすべて転リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 | |
| 3. オペレーティング・リース取引(借主側) | |
| オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 | |
| 1年内 | 154,963 千円 |
| 1年超 | 896,078 |
| 合計 | 1,051,041 |
| 4. オペレーティング・リース取引(貸主側) | |
| オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 | |
| 1年内 | 129,321 千円 |
| 1年超 | 741,495 |
| 合計 | 870,816 |
| 5. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額 | |
| (1) リース投資資産 | |
| 流動資産 | 2,342千円 |
| 投資その他の資産 | 3,338 |
| (2) リース債務 | |
| 流動負債 | 2,242千円 |
| 固定負債 | 3,161 |

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等に限定しており、また、資金調達については主に短期の銀行借入により調達し、大型設備投資が発生した場合等は、必要に応じ長期借入にて資金調達する方針であります。また、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権について、受取手形による回収は行いません。売掛金については、主に当社グループにおけるフランチャイズチェーンに加盟しているオーナーが対象であり、売掛先の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、営業本部を中心に残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、重要性に応じて時価情報等を経営会議に報告しております。

また財務状況の把握や取引状況等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務について、支払手形による支払は行いません。買掛金については原則1ヶ月の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引にかかわる資金調達であり、3ヶ月の固定金利であり変動リスクは軽微であります。

また営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金運用計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：千円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 時価(3) | 差額 |
|-----------------|------------|------------|---------|
| (1) 現金及び預金 | 6,718,893 | 6,718,893 | - |
| (2) 売掛金 | 2,199,185 | | |
| 貸倒引当金(1) | 176 | | |
| | 2,199,008 | 2,199,008 | - |
| (3) 投資有価証券 | 1,210,868 | 1,210,868 | - |
| (4) 差入保証金 | 2,467,532 | | |
| 貸倒引当金(2) | 8,176 | | |
| | 2,459,355 | 2,234,487 | 224,867 |
| 資産計 | 12,588,126 | 12,363,258 | 224,867 |
| (1) 買掛金 | 2,045,263 | 2,045,263 | - |
| (2) 未払金 | 1,023,754 | 1,023,754 | - |
| (3) 未払法人税等 | 1,057,151 | 1,057,151 | - |
| (4) リース債務(固定負債) | 390,413 | 369,672 | 20,741 |
| (5) 長期預り保証金 | 949,599 | 880,415 | 69,183 |
| 負債計 | 5,466,182 | 5,376,257 | 89,925 |

(1) 売掛金に対する貸倒引当金を控除して記載しております。

(2) 差入保証金に対する貸倒引当金を控除して記載しております。

(3) 投資有価証券を除く項目につきましては、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づき算定された時価であり、市場取引等における時価ではありません。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

| | 種類 | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|----------------------------|---------|-----------|------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 11,689 | 43,042 | 31,353 |
| | (2) 債券 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 11,689 | 43,042 | 31,353 |
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 1,389,604 | 1,167,825 | 221,778 |
| | (2) 債券 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 1,389,604 | 1,167,825 | 221,778 |
| 合計 | | 1,401,293 | 1,210,868 | 190,425 |

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、想定した賃借契約期間に基づきその将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定した額より貸倒見積高を控除した金額を時価としております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務(固定負債)

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期預り保証金

長期預り保証金の賃貸物件保証金の時価については、想定した賃借契約期間に基づき、そのキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

保証債務

保証債務契約の時価は 82,540千円であります。ただし、前受保証料79,712千円を前受金として計上しております。時価については、見積将来キャッシュ・フローの金額を国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値から債務保証損失見積高を控除し算定しております。

デリバティブ取引

利用していないため該当事項はありません。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 |
|--------|------------|
| 非上場株式 | 1,200 |
| 優先出資証券 | 300,000 |
| 合計 | 301,200 |

- ・これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。
- ・加盟保証金1,261,185千円については、加盟店の営業継続期間の見積もりが実質的に困難であり時価が把握できないため「(5) 長期預り保証金」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|--------|-----------|---------|----------|-----------|
| 現金及び預金 | 6,718,893 | - | - | - |
| 売掛金 | 2,199,185 | - | - | - |
| 差入保証金 | 197,919 | 579,580 | 660,080 | 1,064,323 |
| 合計 | 9,115,997 | 579,580 | 660,080 | 1,064,323 |

(注) 4 リース債務等の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|-------------|---------|---------|----------|---------|
| リース債務(固定負債) | - | 342,859 | 20,456 | 27,098 |
| 長期預り保証金 | 130,446 | 373,569 | 259,822 | 191,837 |
| 合計 | 130,446 | 716,429 | 280,279 | 218,935 |

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成23年5月31日)

1 その他有価証券

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|------------------------|--------------------------------|----------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 43,042 | 11,689 | 31,353 |
| | (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 | | | |
| | (3) その他 | | | |
| | 小計 | 43,042 | 11,689 | 31,353 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 1,167,825 | 1,389,604 | 221,778 |
| | (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 | | | |
| | (3) その他 | | | |
| | 小計 | 1,167,825 | 1,389,604 | 221,778 |
| 合計 | | 1,210,868 | 1,401,293 | 190,425 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,200千円)及び優先出資証券(連結貸借対照表計上額300,000千円)については市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について419千円(その他有価証券株式)減損処理を行っております。

なお、市場価格のある有価証券の減損処理にあたっては、下落率が50%以上の場合はすべて減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は株価の動向、財政状態等を勘案して減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成23年5月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度
(自平成22年6月1日
至平成23年5月31日)

| | |
|-------------------------------------|--|
| 1 採用している退職給付制度の概要 | |
| 退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。 | |
| 2 退職給付債務に関する事項 | |
| (1)退職給付債務 | 484,593千円 |
| (2)年金資産 | — |
| (3)未積立退職給付債務 | 484,593 |
| ((1) + (2)) | |
| (4)会計基準変更時差異の未処理額 | |
| (5)未認識数理計算上の差異 | 70,776 |
| (6)未認識過去勤務債務 | 209 |
| (7)連結貸借対照表計上額純額 | 414,026 |
| ((3) + (4) + (5) + (6)) | |
| (8)前払年金費用 | — |
| (9)退職給付引当金((7) - (8)) | 414,026 |
| 3 退職給付費用に関する事項 | |
| (1)勤務費用 | 42,126千円 |
| (2)利息費用 | 6,401 |
| (3)期待運用収益 | |
| (4)会計基準変更時差異の費用処理額 | |
| (5)数理計算上の差異の費用処理額 | 36,181 |
| (6)過去勤務債務の費用処理額 | 1,258 |
| (7)退職給付費用 | |
| ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)) | |
| 83,450 | |
| 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 | |
| 割引率 | 1.5 % |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準を採用しております。 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 3年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。 |
| 過去勤務債務の処理年数 | 3年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した期から費用処理することとしています。 |

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 当連結会計年度 (平成23年5月31日) | |
|--|-----------|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | |
| (繰延税金資産) | |
| 未払事業税 | 77,602千円 |
| 貸倒引当金 | 31,056 |
| 減価償却費 | 122,984 |
| のれん | 2,707 |
| 賞与引当金 | 111,461 |
| 退職給付引当金 | 167,142 |
| 長期未払金 | 37,364 |
| 減損損失 | 1,008,423 |
| その他有価証券評価差額金 | 77,525 |
| 資産除去債務 | 175,941 |
| その他 | 61,299 |
| 計 | 1,873,508 |
| 評価性引当額 | 559,533 |
| 繰延税金資産合計 | 1,313,974 |
| (繰延税金負債) | |
| 建設協力金 | 5,972千円 |
| 資産除去債務に対応する費用 | 118,867 |
| 繰延税金負債合計 | 124,839 |
| 繰延税金資産の純額 | 1,189,134 |
| 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 | |
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 230,234千円 |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 958,899 |
| 2 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 | |
| 法定実効税率 | 40.4% |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.3 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.1 |
| 住民税均等割等 | 3.0 |
| 評価性引当額の増減 | 0.1 |
| 税額控除 | 0.2 |
| その他 | 0.6 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 46.1 |

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年5月31日)

(1) 当該資産除去債務の概要

飲食事業用店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年～31年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

千円

| | |
|-----------------|----------------|
| 期首残高(注) | 448,148 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 45,233 |
| 時の経過による調整額 | 8,854 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | 66,415 |
| 期末残高 | <u>435,822</u> |

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)

当社グループでは、全国に賃貸店舗や賃貸事業所及び賃貸住宅を所有しております。平成23年5月期における当該賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

| 用途 | 連結貸借対照表計上額 | | | 当連結会計年度末の時価 |
|-----|------------|------------|------------|-------------|
| | 前連結会計年度末残高 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 | |
| 店舗 | 1,433,877 | 88,748 | 1,522,625 | 1,026,025 |
| 事務所 | 420,286 | 32,476 | 387,809 | 274,876 |
| 住宅 | 724,265 | 54,957 | 779,222 | 522,494 |
| 合計 | 2,578,428 | 111,229 | 2,689,658 | 1,823,396 |

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は譲渡店舗資産の取得等161,429千円であり、主な減少額は減価償却費81,711千円及び札幌白石事務所の売却等40,169千円であります。

3 当連結会計年度末の時価については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産に関する平成23年5月期における損益は、次のとおりであります。

(単位:千円)

| 用途 | 賃貸収益 | 賃貸原価 | 差額 | その他 |
|-----|---------|---------|--------|--------|
| 店舗 | 327,076 | 265,175 | 61,901 | - |
| 事務所 | 52,225 | 35,858 | 16,366 | 6,849 |
| 住宅 | 56,383 | 48,723 | 7,660 | 53,263 |
| 合計 | 435,685 | 349,757 | 85,928 | 46,414 |

(注) 1 賃貸収益とこれに対応する賃貸原価(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)は、それぞれ「営業外収益 受取家賃」及び「営業外費用 賃貸費用」に計上されております。

2 事務所(その他)6,849千円は売却益、住宅(その他)53,263千円は減損損失であり、それぞれ「特別利益」及び「特別損失」に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)

当社グループにおいては、飲食事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

| | 直営店売上高 | F C 向売上高 | その他 |
|-----------|------------|------------|---------|
| 外部顧客への売上高 | 15,845,479 | 22,497,026 | 325,337 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上に該当するものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)

当社グループにおいては、飲食事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

当連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

| 当連結会計年度 （自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日） | |
|--|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,318円67銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 130円18銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 当連結会計年度 （自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日） | |
|--|-----------|
| 1株当たり当期純利益金額 | |
| 当期純利益金額（千円） | 2,078,005 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | |
| 普通株式に係る当期純利益金額（千円） | 2,078,005 |
| 普通株式の期中平均株式数（千株） | 15,962 |

（重要な後発事象）

当連結会計年度（自平成22年6月1日 至平成23年5月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|---------------------------|---------------|---------------|-------------|-------------|
| 短期借入金 | 1,500,000 | - | - | |
| 1年以内に返済予定のリース債務(流動負債・その他) | 106,585 | 135,474 | 3.00 | |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 394,829 | 390,413 | 2.91 | 平成24年～平成43年 |
| その他有利子負債(長期預り保証金) | 40,453 | 38,550 | 1.79 | 平成24年～平成41年 |
| 合計 | 2,041,868 | 564,439 | | |

(注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他有利子負債の連結貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|----------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| リース債務 | 137,799 | 116,215 | 66,817 | 22,028 |
| その他有利子負債 | 2,522 | 2,479 | 2,436 | 2,393 |

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

| | 第1四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日 | 第2四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日 | 第3四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日 | 第4四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日 |
|--------------------|------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|------------------------------------|
| 売上高(千円) | 9,835,580 | 9,583,274 | 9,764,950 | 9,484,038 |
| 税金等調整前四半期純利益金額(千円) | 803,312 | 1,049,834 | 1,215,190 | 770,333 |
| 四半期純利益金額(千円) | 458,215 | 582,471 | 690,224 | 347,094 |
| 1株当たり四半期純利益金額(円) | 28.70 | 36.49 | 43.24 | 21.74 |

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成22年5月31日) | 当事業年度 (平成23年5月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,024,863 | 6,225,907 |
| 売掛金 | 2,220,167 | 2,198,923 |
| 商品及び製品 | 303,136 | 463,427 |
| 仕掛品 | 10,941 | 16,134 |
| 原材料及び貯蔵品 | 173,713 | 200,726 |
| 前払費用 | 242,137 | 235,419 |
| 繰延税金資産 | 182,494 | 230,234 |
| その他 | 139,393 | 224,248 |
| 貸倒引当金 | 157 | 3,945 |
| 流動資産合計 | 9,296,690 | 9,791,077 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 12,054,204 | 12,498,280 |
| 減価償却累計額 | 6,412,159 | 6,702,994 |
| 建物(純額) | 5,642,044 | 5,795,285 |
| 構築物 | 1,481,383 | 1,537,401 |
| 減価償却累計額 | 1,006,469 | 1,059,403 |
| 構築物(純額) | 474,914 | 477,998 |
| 機械及び装置 | 3,106,184 | 3,157,143 |
| 減価償却累計額 | 2,543,634 | 2,684,232 |
| 機械及び装置(純額) | 562,550 | 472,910 |
| 車両運搬具 | 14,508 | 14,508 |
| 減価償却累計額 | 13,947 | 14,190 |
| 車両運搬具(純額) | 560 | 317 |
| 工具、器具及び備品 | 952,861 | 947,995 |
| 減価償却累計額 | 701,874 | 676,586 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 250,987 | 271,409 |
| 土地 | 5,984,676 | 5,915,217 |
| リース資産 | 602,560 | 724,271 |
| 減価償却累計額 | 144,103 | 257,455 |
| リース資産(純額) | 458,457 | 466,815 |
| 建設仮勘定 | 5,233 | 60,415 |
| 有形固定資産合計 | 13,379,424 | 13,460,369 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 21,479 | 21,479 |
| ソフトウェア | 127,155 | 173,198 |
| 電話加入権 | 16,398 | 14,359 |
| 水道施設利用権 | 7,200 | 7,572 |
| 商標権 | 1,663 | 1,346 |
| リース資産 | 25,781 | 39,843 |
| ソフトウェア仮勘定 | - | 80,972 |
| 無形固定資産合計 | 199,677 | 338,772 |

| | 前事業年度 (平成22年 5月31日) | 当事業年度 (平成23年 5月31日) |
|-----------------|------------------------|------------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,502,492 | 1,512,068 |
| 関係会社株式 | 786,781 | 786,781 |
| 出資金 | 65 | 65 |
| 関係会社出資金 | 60,190 | 95,434 |
| 長期貸付金 | 882 | 748 |
| 破産更生債権等 | 106,498 | 110,714 |
| 長期前払費用 | 122,151 | 99,160 |
| 繰延税金資産 | 933,235 | 958,899 |
| 差入保証金 | 2,579,941 | 2,437,246 |
| 店舗賃借仮勘定 | 1 33,588 | 1 39,748 |
| 保険積立金 | 22,131 | 25,572 |
| 会員権 | 600 | 600 |
| その他 | 5,680 | 3,338 |
| 貸倒引当金 | 107,752 | 111,492 |
| 投資その他の資産合計 | 6,046,488 | 5,958,885 |
| 固定資産合計 | 19,625,590 | 19,758,027 |
| 資産合計 | 28,922,281 | 29,549,104 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 2,056,026 | 2,040,426 |
| 短期借入金 | 1,500,000 | - |
| リース債務 | 106,585 | 135,474 |
| 未払金 | 979,124 | 1,017,715 |
| 未払費用 | 26,775 | 35,341 |
| 未払法人税等 | 862,089 | 1,057,151 |
| 未払消費税等 | 147,923 | 120,228 |
| 前受金 | 142,808 | 118,014 |
| 預り金 | 33,998 | 40,751 |
| 賞与引当金 | 214,199 | 276,098 |
| 資産除去債務 | - | 5,149 |
| その他 | 4,584 | 1,635 |
| 流動負債合計 | 6,074,116 | 4,847,986 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 394,829 | 390,413 |
| 退職給付引当金 | 341,751 | 414,026 |
| 債務保証損失引当金 | 22,053 | 4,037 |
| 長期預り保証金 | 2,214,652 | 2,210,784 |
| 資産除去債務 | - | 430,672 |
| その他 | 209,606 | 112,034 |
| 固定負債合計 | 3,182,892 | 3,561,969 |
| 負債合計 | 9,257,009 | 8,409,955 |

| | 前事業年度 (平成22年5月31日) | 当事業年度 (平成23年5月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,503,270 | 1,503,270 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,388,470 | 1,388,470 |
| 資本剰余金合計 | 1,388,470 | 1,388,470 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 371,250 | 371,250 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 12,900,000 | 14,000,000 |
| 繰越利益剰余金 | 3,621,240 | 3,989,161 |
| 利益剰余金合計 | 16,892,490 | 18,360,411 |
| 自己株式 | 101 | 101 |
| 株主資本合計 | 19,784,129 | 21,252,049 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 118,857 | 112,900 |
| 評価・換算差額等合計 | 118,857 | 112,900 |
| 純資産合計 | 19,665,271 | 21,139,148 |
| 負債純資産合計 | 28,922,281 | 29,549,104 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日) |
|-------------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 23,224,275 | 23,414,360 |
| 商品売上高 | 13,173,132 | 13,243,109 |
| その他の売上高 | ¹ 1,645,891 | ¹ 1,901,050 |
| 売上高合計 | 38,043,299 | 38,558,520 |
| 売上原価 | | |
| 製品売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 324,056 | 278,433 |
| 当期製品製造原価 | 9,643,235 | 9,652,220 |
| 合計 | 9,967,291 | 9,930,653 |
| 製品期末たな卸高 | 278,433 | 437,662 |
| 製品売上原価 | 9,688,858 | 9,492,990 |
| 商品売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 22,605 | 24,702 |
| 当期商品仕入高 | 13,158,157 | 12,933,228 |
| 合計 | 13,180,762 | 12,957,931 |
| 他勘定振替高 | ³ 4,467,080 | ³ 4,354,187 |
| 商品期末たな卸高 | 24,702 | 25,765 |
| 商品売上原価 | 8,688,979 | 8,577,978 |
| その他の原価 | ² 823,420 | ² 974,206 |
| 売上原価合計 | 19,201,257 | 19,045,176 |
| 売上総利益 | 18,842,041 | 19,513,344 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃及び荷造費 | 1,856,647 | 1,852,992 |
| 広告宣伝費 | 111,217 | 118,613 |
| 貸倒引当金繰入額 | 37,428 | 9,562 |
| 債務保証損失引当金繰入額 | 22,053 | - |
| 役員報酬 | 243,117 | 239,991 |
| 給料及び手当 | 2,576,129 | 2,464,474 |
| 賞与 | 171,807 | 189,457 |
| 賞与引当金繰入額 | 181,160 | 239,982 |
| 雑給 | 3,482,531 | 3,574,038 |
| 退職給付費用 | 70,832 | 82,762 |
| 法定福利費 | 466,732 | 500,962 |
| 福利厚生費 | 271,908 | 272,894 |
| 旅費及び交通費 | 166,236 | 162,999 |
| 水道光熱費 | 842,825 | 849,987 |
| 租税公課 | 75,344 | 80,074 |
| 事業税 | 59,015 | 60,659 |
| 消耗品費 | 752,940 | 785,304 |
| 減価償却費 | 594,432 | 599,875 |
| 賃借料 | 1,996,059 | 1,904,674 |
| 施設管理費 | 167,993 | 171,079 |
| その他 | 1,010,332 | 984,695 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 15,156,745 | 15,145,083 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日) |
|---------------------|---|---|
| 営業利益 | 3,685,296 | 4,368,260 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 12,055 | 10,072 |
| 受取配当金 | 26,977 | 26,928 |
| 受取家賃 | 479,512 | 495,866 |
| その他 | 108,611 | 90,505 |
| 営業外収益合計 | 627,157 | 623,372 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 37,765 | 24,175 |
| 賃貸費用 | 404,229 | 432,640 |
| その他 | 14,541 | 20,020 |
| 営業外費用合計 | 456,536 | 476,836 |
| 経常利益 | 3,855,917 | 4,514,797 |
| 特別利益 | | |
| 債務保証損失引当金戻入額 | - | 18,016 |
| 固定資産売却益 | - | 4 6,849 |
| 店舗売却益 | 30,958 | 72,952 |
| 固定資産受贈益 | 5 7,476 | 5 6,202 |
| 受取和解金 | 6 86,454 | - |
| 受取補償金 | - | 7 14,600 |
| その他 | - | 19,046 |
| 特別利益合計 | 124,889 | 137,666 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 8 56,296 | - |
| 店舗売却損 | 329 | 10,492 |
| 固定資産除却損 | 9 97,180 | 9 51,487 |
| 役員退職慰労金 | - | 44,880 |
| 減損損失 | 10 500,770 | 10 326,755 |
| 投資有価証券評価損 | - | 419 |
| リース解約損 | 8,743 | 3,688 |
| 賃貸借契約解約損 | 60,772 | 26,921 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 118,253 |
| 災害関連費用 | - | 11 180,360 |
| その他 | 6,049 | 15,081 |
| 特別損失合計 | 730,142 | 778,340 |
| 税引前当期純利益 | 3,250,664 | 3,874,122 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,629,823 | 1,845,127 |
| 法人税等調整額 | 149,549 | 77,442 |
| 法人税等合計 | 1,480,273 | 1,767,684 |
| 当期純利益 | 1,770,391 | 2,106,438 |

【製造原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日) | | 当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日) | |
|-----------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | | 8,306,960 | 86.2 | 8,324,640 | 86.2 |
| 労務費 | | 592,072 | 6.1 | 590,949 | 6.1 |
| 経費 | | 741,387 | 7.7 | 741,823 | 7.7 |
| 当期総製造費用 | | 9,640,421 | 100.0 | 9,657,413 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 13,756 | | 10,941 | |
| 合計 | | 9,654,177 | | 9,668,354 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 10,941 | | 16,134 | |
| 当期製品製造原価 | | 9,643,235 | | 9,652,220 | |

(原価計算の方法) (原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別工程別 同左

総合原価計算による実際原価計

算であります。

主な内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日) |
|-------|---|---|
| | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 水道光熱費 | 212,498 | 221,137 |
| 減価償却費 | 290,273 | 278,096 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1,503,270 | 1,503,270 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,503,270 | 1,503,270 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 1,388,470 | 1,388,470 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,388,470 | 1,388,470 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 1,388,470 | 1,388,470 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,388,470 | 1,388,470 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 371,250 | 371,250 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 371,250 | 371,250 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 11,900,000 | 12,900,000 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 1,000,000 | 1,100,000 |
| 当期変動額合計 | 1,000,000 | 1,100,000 |
| 当期末残高 | 12,900,000 | 14,000,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 3,441,478 | 3,621,240 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 590,629 | 638,518 |
| 当期純利益 | 1,770,391 | 2,106,438 |
| 別途積立金の積立 | 1,000,000 | 1,100,000 |
| 当期変動額合計 | 179,762 | 367,920 |
| 当期末残高 | 3,621,240 | 3,989,161 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 15,712,728 | 16,892,490 |

| | 前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日) |
|---------------------|---|---|
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 590,629 | 638,518 |
| 当期純利益 | 1,770,391 | 2,106,438 |
| 別途積立金の積立 | - | - |
| 当期変動額合計 | 1,179,762 | 1,467,920 |
| 当期末残高 | 16,892,490 | 18,360,411 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 101 | 101 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 101 | 101 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 18,604,366 | 19,784,129 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 590,629 | 638,518 |
| 当期純利益 | 1,770,391 | 2,106,438 |
| 当期変動額合計 | 1,179,762 | 1,467,920 |
| 当期末残高 | 19,784,129 | 21,252,049 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 35,195 | 118,857 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 83,661 | 5,956 |
| 当期変動額合計 | 83,661 | 5,956 |
| 当期末残高 | 118,857 | 112,900 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 35,195 | 118,857 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 83,661 | 5,956 |
| 当期変動額合計 | 83,661 | 5,956 |
| 当期末残高 | 118,857 | 112,900 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 18,569,171 | 19,665,271 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 590,629 | 638,518 |
| 当期純利益 | 1,770,391 | 2,106,438 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 83,661 | 5,956 |
| 当期変動額合計 | 1,096,100 | 1,473,876 |
| 当期末残高 | 19,665,271 | 21,139,148 |

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日) |
|-------------------------|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税引前当期純利益 | 3,250,664 |
| 減価償却費 | 981,513 |
| 減損損失 | 500,770 |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少） | 36,944 |
| 賞与引当金の増減額（ は減少） | 11,473 |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少） | 53,675 |
| 受取利息及び受取配当金 | 39,033 |
| 支払利息 | 37,765 |
| 固定資産売却損益（ は益） | 56,296 |
| 店舗売却損益（ は益） | 30,629 |
| 固定資産除却損 | 97,180 |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 158,250 |
| たな卸資産の増減額（ は増加） | 49,112 |
| 差入保証金の増減額（ は増加） | 143,944 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 123,148 |
| 未払消費税等の増減額（ は減少） | 92,747 |
| 長期預り保証金の増減額（ は減少） | 43,269 |
| その他 | 3,987 |
| 小計 | 5,145,096 |
| 利息及び配当金の受取額 | 39,035 |
| 利息の支払額 | 35,753 |
| 法人税等の支払額 | 1,600,807 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,547,570 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 873,930 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 43,139 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 35,952 |
| 退店に伴う原状回復による支出 | 23,231 |
| 店舗売却による収入 | 169,189 |
| 関係会社株式の取得による支出 | 30,349 |
| 出資金の払込による支出 | 595,392 |
| 出資金の売却による収入 | 60,000 |
| 貸付金の回収による収入 | 11,866 |
| その他 | 1,040 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,275,700 |

(単位：千円)

| 前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日) | |
|---|------------------|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入れによる収入 | 5,200,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | 5,700,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 757,700 |
| リース債務の返済による支出 | 94,630 |
| 配当金の支払額 | 590,629 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,942,959 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 4,920 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 323,990 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,700,873 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 3 6,024,863 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日) | 当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 1. 有価証券の評価 基準及び評価方法 | <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評 価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> | <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> |
| 2. たな卸資産の評 価基準及び評価方 法 | <p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定）</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定）</p> | <p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> |
| 3. 固定資産の減価 償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年6月1日以降に取得した 建物（建物附属設備を除く）については、 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 7年～60年 機械及び装置 5年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）につ いては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リ ース取引のうち、リース取引開始日が 平成20年5月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によってあり ます。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p> | <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日) | 当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日) |
|----------------------------|--|---|
| 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、当事業年度の末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同左 |
| 5. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年間)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年間)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の期から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p> |
| 6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。 | |
| 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理方法 同左 |

【会計処理方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日) |
|---|---|
| | (資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。これにより、営業利益13,291千円、経常利益17,299千円、税引前当期純利益159,071千円がそれぞれ減少しております。 |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成22年 5月31日) | 当事業年度 (平成23年 5月31日) |
|---|--|
| <p>1 店舗賃借仮勘定 新規出店のための保証金、敷金等で未開店店舗に関するものであります。</p> <p>2 保証債務 金融機関借入の保証 加盟店 3,154,568千円 また、上記以外に加盟店の不動産賃貸借契約について、1件の家賃の債務保証を行っております。</p> | <p>1 店舗賃借仮勘定 同左</p> <p>2 保証債務 金融機関借入の保証 加盟店 2,353,894千円 また、上記以外に加盟店の不動産賃貸借契約について、1件の家賃の債務保証を行っております。</p> |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日) | 当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--------------------------------------|-----------|-------|--------|-------|--------|-------|---------|---|-----------|--------|-----------|-------|--------|-----|--------|---|---------|----------|-------------|-----------------|---------|---|-----------|----|----------|-----|-----|----|--------|---|--------|----|----------|-----|-------|--------|-----|-------|---|-----------|-------|--------------|--------|-----|-------|---|--------|---|-------|-------------|-------|--------|-------|---------|-------|---------|---|-----------|--------|-----------|-------|--------|-----|--------|---|---------|----------|-------------|-----------------|---------|---|-----------|----|---------|----|-------|---|-------|----|----------|-----|-----|-----------|-------|-----|-----|---|--------|
| <p>1 その他の売上高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工事売上高</td> <td style="text-align: right;">939,932千円</td> </tr> <tr> <td>加盟金収入</td> <td style="text-align: right;">36,810</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">96,971</td> </tr> <tr> <td>その他収入</td> <td style="text-align: right;">572,178</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,645,891</td> </tr> </table> <p>2 その他の売上原価の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工事売上原価</td> <td style="text-align: right;">705,127千円</td> </tr> <tr> <td>宅配料原価</td> <td style="text-align: right;">70,561</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">47,731</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">823,420</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">材料費への振替高</td> <td style="text-align: right;">3,839,268千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替高</td> <td style="text-align: right;">627,812</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,467,080</td> </tr> </table> <p>5 固定資産受贈益は店舗の譲受益であります。</p> <p>6 受取和解金は過年度の過払い水道光熱費に係る和解金であります。</p> <p>8 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">16,662千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">39,430</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,296</td> </tr> </table> <p>9 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">58,735千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,021</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">802</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,611</td> </tr> <tr> <td>退店に伴う原状復帰費用等</td> <td style="text-align: right;">23,231</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,774</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,180</td> </tr> </table> | 工事売上高 | 939,932千円 | 加盟金収入 | 36,810 | 受取手数料 | 96,971 | その他収入 | 572,178 | 計 | 1,645,891 | 工事売上原価 | 705,127千円 | 宅配料原価 | 70,561 | その他 | 47,731 | 計 | 823,420 | 材料費への振替高 | 3,839,268千円 | 販売費及び一般管理費への振替高 | 627,812 | 計 | 4,467,080 | 建物 | 16,662千円 | 構築物 | 203 | 土地 | 39,430 | 計 | 56,296 | 建物 | 58,735千円 | 構築物 | 3,021 | 機械及び装置 | 802 | 車両運搬具 | 4 | 工具、器具及び備品 | 8,611 | 退店に伴う原状復帰費用等 | 23,231 | その他 | 2,774 | 計 | 97,180 | <p>1 その他の売上高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工事売上高</td> <td style="text-align: right;">1,073,557千円</td> </tr> <tr> <td>加盟金収入</td> <td style="text-align: right;">51,606</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">157,647</td> </tr> <tr> <td>その他収入</td> <td style="text-align: right;">618,240</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,901,050</td> </tr> </table> <p>2 その他の売上原価の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工事売上原価</td> <td style="text-align: right;">814,163千円</td> </tr> <tr> <td>宅配料原価</td> <td style="text-align: right;">74,183</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">85,859</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">974,206</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">材料費への振替高</td> <td style="text-align: right;">3,839,268千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替高</td> <td style="text-align: right;">514,918</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,354,187</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,144千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,704</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,849</td> </tr> </table> <p>5 同左</p> <p>7 受取補償金は店舗の撤退等に伴う営業補償金等であります。</p> <p>9 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">44,891千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">858</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,763</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">974</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,487</td> </tr> </table> | 工事売上高 | 1,073,557千円 | 加盟金収入 | 51,606 | 受取手数料 | 157,647 | その他収入 | 618,240 | 計 | 1,901,050 | 工事売上原価 | 814,163千円 | 宅配料原価 | 74,183 | その他 | 85,859 | 計 | 974,206 | 材料費への振替高 | 3,839,268千円 | 販売費及び一般管理費への振替高 | 514,918 | 計 | 4,354,187 | 土地 | 2,144千円 | 建物 | 4,704 | 計 | 6,849 | 建物 | 44,891千円 | 構築物 | 858 | 工具、器具及び備品 | 4,763 | その他 | 974 | 計 | 51,487 |
| 工事売上高 | 939,932千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 加盟金収入 | 36,810 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手数料 | 96,971 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他収入 | 572,178 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,645,891 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工事売上原価 | 705,127千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 宅配料原価 | 70,561 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 47,731 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 823,420 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 材料費への振替高 | 3,839,268千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売費及び一般管理費への振替高 | 627,812 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,467,080 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 16,662千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 203 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 39,430 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 56,296 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 58,735千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 3,021 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 802 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 8,611 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退店に伴う原状復帰費用等 | 23,231 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2,774 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 97,180 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工事売上高 | 1,073,557千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 加盟金収入 | 51,606 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手数料 | 157,647 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他収入 | 618,240 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,901,050 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工事売上原価 | 814,163千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 宅配料原価 | 74,183 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 85,859 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 974,206 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 材料費への振替高 | 3,839,268千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売費及び一般管理費への振替高 | 514,918 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,354,187 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,144千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 4,704 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 6,849 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 44,891千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 858 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 4,763 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 974 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 51,487 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日) | | | | 当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日) | | | | | | | | |
|--|-------------------------------|------------------------------|---------|---|------|------------------------------|-----------|---------|-----------|------|-------|--------|
| 10 減損損失 当社では、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、店舗資産、賃貸資産及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。 当社は当事業年度において、店舗資産の収益性の低下により、以下の店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（500,770千円）として特別損失に計上いたしました。 | | | | 10 減損損失 当社では、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、店舗資産、賃貸資産及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。 当社は当事業年度において、店舗資産及び賃貸資産等の収益性の低下により、以下の店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（326,755千円）として特別損失に計上いたしました。 | | | | | | | | |
| (千円) | | | | (千円) | | | | | | | | |
| 店舗 | 地域 | 主な用途 | 種類 | 減損損失 | 地域 | 主な用途 | 種類 | 減損損失 | | | | |
| | 北海道 | CoCo壺番屋 3店 | 建物等 | 3,332 | 山形県 | CoCo壺番屋1店 | 建物等 | 14,856 | | | | |
| | 青森県 | CoCo壺番屋 1店 | 建物 | 20,072 | 埼玉県 | CoCo壺番屋1店 | 建物等 | 13,115 | | | | |
| | 山形県 | CoCo壺番屋 1店 | その他 | 491 | 東京都 | CoCo壺番屋1店 | 建物等 | 23,064 | | | | |
| | 茨城県 | CoCo壺番屋 1店 | 建物等 | 14,373 | 神奈川県 | CoCo壺番屋1店 | 建物等 | 15,913 | | | | |
| | 群馬県 | CoCo壺番屋 1店 | 建物 | 8,714 | 長野県 | CoCo壺番屋2店 | 建物等 | 23,054 | | | | |
| | 千葉県 | CoCo壺番屋 2店 | 建物等 | 32,683 | 静岡県 | CoCo壺番屋1店 | 建物 | 18,094 | | | | |
| | 東京都 | CoCo壺番屋 4店 パスタ・デ・ココ 2店 | 建物等 | 116,629 | 愛知県 | CoCo壺番屋5店 パスタ・デ・ココ 3店 | 建物等 | 131,305 | | | | |
| | | 麵屋ここいち 1店 | | | | | | | | | | |
| | 富山県 | CoCo壺番屋 1店 | 建物 | 1,191 | 三重県 | CoCo壺番屋1店 パスタ・デ・ココ 1店 | 建物等 | 11,739 | | | | |
| | 愛知県 | CoCo壺番屋 3店 パスタ・デ・ココ 8店 | 建物等 | 158,622 | | 大阪府 | | | CoCo壺番屋2店 | 建物等 | 2,641 | |
| | | 麵屋ここいち 2店 お粥 1店 | | | 204 | 熊本県 | CoCo壺番屋1店 | 建物等 | 1,596 | | | |
| | 岐阜県 | パスタ・デ・ココ 1店 | その他 | 204 | | 大分県 | CoCo壺番屋1店 | 建物 | 3,978 | | | |
| | 静岡県 | CoCo壺番屋 2店 | 建物等 | 15,512 | 沖縄県 | CoCo壺番屋2店 | 建物等 | 14,130 | | | | |
| | 三重県 | CoCo壺番屋 1店 | 建物等 | 4,971 | 小計 | CoCo壺番屋19店 パスタ・デ・ココ 4店 | | 273,492 | | | | |
| | 大阪府 | CoCo壺番屋 2店 | 建物等 | 27,295 | | 賃貸 | | | 京都府 | 賃貸1件 | 土地 | 53,263 |
| | 兵庫県 | CoCo壺番屋 4店 | 建物等 | 11,591 | | | | | 小計 | 賃貸1件 | | 53,263 |
| | 広島県 | CoCo壺番屋 3店 | 建物等 | 21,335 | 合計 | | | | 326,755 | | | |
| | 福岡県 | CoCo壺番屋 1店 | 建物等 | 13,568 | | | | | | | | |
| | 佐賀県 | CoCo壺番屋 1店 | 建物等 | 12,709 | | | | | | | | |
| 熊本県 | CoCo壺番屋 3店 | 建物等 | 25,893 | | | | | | | | | |
| 沖縄県 | CoCo壺番屋 1店 | 建物 | 11,576 | | | | | | | | | |
| 合計 | CoCo壺番屋35店 パスタ・デ・ココ 11店 | | 500,770 | | | | | | | | | |
| | 麵屋ここいち 3店 お粥 1店 | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日) |
|--|--|
| <p style="text-align: center;">地域ごとの減損損失の内訳</p> <p>〔店舗〕 単位：千円</p> <p>北海道 3,332 (建物 2,953、その他 378)</p> <p>青森県 20,072 (建物)</p> <p>山形県 491 (その他)</p> <p>茨城県 14,373 (建物 13,505、その他 868)</p> <p>群馬県 8,714 (建物)</p> <p>千葉県 32,683 (建物 32,336、その他 346)</p> <p>東京都 116,629 (建物 109,273、その他 7,356)</p> <p>富山県 1,191 (建物)</p> <p>愛知県 158,622 (建物 144,794、その他 13,828)</p> <p>岐阜県 204 (その他)</p> <p>静岡県 15,512 (建物 10,282、その他 5,229)</p> <p>三重県 4,971 (建物 4,175、その他 795)</p> <p>大阪府 27,295 (建物 24,609、その他 2,685)</p> <p>兵庫県 11,591 (建物 10,381、その他 1,210)</p> <p>広島県 21,335 (建物 19,958、その他 1,377)</p> <p>福岡県 13,568 (建物 12,304、その他 1,264)</p> <p>佐賀県 12,709 (建物 12,027、その他 681)</p> <p>熊本県 25,893 (建物 24,669、その他 1,223)</p> <p>沖縄県 11,576 (建物)</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額を正味売却価額により算定している場合には主として路線価評価額によっており、使用価値により算定している場合には、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p> | <p style="text-align: center;">地域ごとの減損損失の内訳</p> <p>〔店舗〕 単位：千円</p> <p>山形県 14,856 (建物 14,067、その他 789)</p> <p>埼玉県 13,115 (建物 12,905、その他 210)</p> <p>東京都 23,064 (建物 21,387、その他 1,677)</p> <p>神奈川県 15,913 (建物 15,269、その他 644)</p> <p>長野県 23,054 (建物 21,632、その他 1,421)</p> <p>静岡県 18,094 (建物)</p> <p>愛知県 131,305 (建物 104,617、その他 26,688)</p> <p>三重県 11,739 (建物 10,473、その他 1,265)</p> <p>大阪府 2,641 (建物 1,711、その他 930)</p> <p>熊本県 1,596 (建物 1,260、その他 336)</p> <p>大分県 3,978 (建物)</p> <p>沖縄県 14,130 (建物 14,048、その他 81)</p> <p>〔賃貸〕</p> <p>京都府 53,263 (土地)</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額を正味売却価額により算定している場合には主として路線価評価額によっており、使用価値により算定している場合には、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p> <p>11 災害関連費用は、東日本大震災に係る寄付及び支援金等であります。</p> |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当事業年度増加株式数 (株) | 当事業年度減少株式数 (株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|-------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 15,963,000 | - | - | 15,963,000 |
| 合計 | 15,963,000 | - | - | 15,963,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 50 | - | - | 50 |
| 合計 | 50 | - | - | 50 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------|----------|------------|------------|
| 平成21年8月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 590,629千円 | 37円 | 平成21年5月31日 | 平成21年8月26日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------|-------|--------------|------------|------------|
| 平成22年8月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 638,518千円 | 利益剰余金 | 40円 | 平成22年5月31日 | 平成22年8月25日 |

当事業年度(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当事業年度増加株式 数(株) | 当事業年度減少株式 数(株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | 50 | - | - | 50 |
| 合計 | 50 | - | - | 50 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日) | |
|---|-------------|
| 1. 出資金の払込による支出は新規会社設立による支出であります。 | |
| 2. 出資金の売却による収入は関係会社出資金の一部売却の収入であります。 | |
| 3. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在) | |
| 現金及び預金勘定 | 6,024,863千円 |
| 現金及び現金同等物 | 6,024,863 |
| 4. 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リースに係るリース資産及びリース債務の額は、それぞれ161,589千円であります。 | |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日) | 当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--------------------------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------|----|---------|---------|---------|--------|--------|--------|--------|-----------|-----------|-----------|---------|--------|--------|--------|-------|----|-----------|-----------|---------|--|-----------|-----------|-----|--|--|-----|---------|---------|----|---------|----------|--------|-----------|----------|---------|---------|--------|---|--|---------------------|----------------------------|---------------------|----|---------|---------|---------|--------|--------|--------|-------|-----------|-----------|-----------|---------|----|-----------|-----------|---------|--|-----------|-----------|-----|--|--|-----|---------|---------|----|---------|---------|--------|-----------|----------|---------|---------|--------|
| <p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主に店舗における店内設備(工具、器具及び備品) 及び店舗の賃貸借に伴う建物であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">622,900</td> <td style="text-align: right;">299,390</td> <td style="text-align: right;">323,509</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">29,443</td> <td style="text-align: right;">19,129</td> <td style="text-align: right;">10,314</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,638,992</td> <td style="text-align: right;">1,239,660</td> <td style="text-align: right;">399,331</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">64,700</td> <td style="text-align: right;">55,713</td> <td style="text-align: right;">8,986</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,356,036</td> <td style="text-align: right;">1,613,894</td> <td style="text-align: right;">742,141</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">329,387千円</th> <th style="text-align: right;">(8,059千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">664,479</td> <td style="text-align: right;">(2,153)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">993,866</td> <td style="text-align: right;">(10,212)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)上記()書の金額は、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額で、内数で示しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">420,690千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">372,959</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21,146</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相 当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | 建物 | 622,900 | 299,390 | 323,509 | 機械及び装置 | 29,443 | 19,129 | 10,314 | 工具、器具及び備品 | 1,638,992 | 1,239,660 | 399,331 | ソフトウェア | 64,700 | 55,713 | 8,986 | 合計 | 2,356,036 | 1,613,894 | 742,141 | | 329,387千円 | (8,059千円) | 1年内 | | | 1年超 | 664,479 | (2,153) | 合計 | 993,866 | (10,212) | 支払リース料 | 420,690千円 | 減価償却費相当額 | 372,959 | 支払利息相当額 | 21,146 | <p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">594,600</td> <td style="text-align: right;">302,235</td> <td style="text-align: right;">292,364</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">21,491</td> <td style="text-align: right;">16,848</td> <td style="text-align: right;">4,642</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,249,574</td> <td style="text-align: right;">1,107,579</td> <td style="text-align: right;">141,995</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,865,666</td> <td style="text-align: right;">1,426,663</td> <td style="text-align: right;">439,002</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">151,767千円</th> <th style="text-align: right;">(2,955千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">508,226</td> <td style="text-align: right;">(1,255)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">659,993</td> <td style="text-align: right;">(4,211)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)上記()書の金額は、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額で、内数で示しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">328,819千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">290,416</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,409</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相 当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | 建物 | 594,600 | 302,235 | 292,364 | 機械及び装置 | 21,491 | 16,848 | 4,642 | 工具、器具及び備品 | 1,249,574 | 1,107,579 | 141,995 | 合計 | 1,865,666 | 1,426,663 | 439,002 | | 151,767千円 | (2,955千円) | 1年内 | | | 1年超 | 508,226 | (1,255) | 合計 | 659,993 | (4,211) | 支払リース料 | 328,819千円 | 減価償却費相当額 | 290,416 | 支払利息相当額 | 12,409 |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相 当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 622,900 | 299,390 | 323,509 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 29,443 | 19,129 | 10,314 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 1,638,992 | 1,239,660 | 399,331 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 64,700 | 55,713 | 8,986 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,356,036 | 1,613,894 | 742,141 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 329,387千円 | (8,059千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 664,479 | (2,153) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 993,866 | (10,212) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 420,690千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 372,959 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 21,146 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相 当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 594,600 | 302,235 | 292,364 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 21,491 | 16,848 | 4,642 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 1,249,574 | 1,107,579 | 141,995 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,865,666 | 1,426,663 | 439,002 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 151,767千円 | (2,955千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 508,226 | (1,255) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 659,993 | (4,211) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 328,819千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 290,416 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 12,409 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----------|-----|-------|----|--------|-----|------------|-----|-----------|----|-----------|-----|------------|-----|---------|----|---------|-------------|--|------|---------|----------|-------|-----------|--|------|---------|------|-------|---|-----|----------|-----|-------|----|-------|-----|------------|-----|---------|----|-----------|-----|------------|-----|---------|----|---------|-------------|--|------|---------|----------|-------|-----------|--|------|---------|------|-------|
| <p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,726 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,339</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,065</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>3. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">158,572 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,007,703</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,166,276</td> </tr> </table> <p>4. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">128,425 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">794,739</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">923,165</td> </tr> </table> <p>5. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(1) リース投資資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,342千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">5,680</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2) リース債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,242千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">5,404</td> </tr> </table> | 1年内 | 8,726 千円 | 1年超 | 2,339 | 合計 | 11,065 | 1年内 | 158,572 千円 | 1年超 | 1,007,703 | 合計 | 1,166,276 | 1年内 | 128,425 千円 | 1年超 | 794,739 | 合計 | 923,165 | (1) リース投資資産 | | 流動資産 | 2,342千円 | 投資その他の資産 | 5,680 | (2) リース債務 | | 流動負債 | 2,242千円 | 固定負債 | 5,404 | <p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,180 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,320</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,500</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>3. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">154,963 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">896,078</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,051,041</td> </tr> </table> <p>4. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">129,321 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">741,495</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">870,816</td> </tr> </table> <p>5. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(1) リース投資資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,342千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">3,338</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2) リース債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,242千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,161</td> </tr> </table> | 1年内 | 3,180 千円 | 1年超 | 1,320 | 合計 | 4,500 | 1年内 | 154,963 千円 | 1年超 | 896,078 | 合計 | 1,051,041 | 1年内 | 129,321 千円 | 1年超 | 741,495 | 合計 | 870,816 | (1) リース投資資産 | | 流動資産 | 2,342千円 | 投資その他の資産 | 3,338 | (2) リース債務 | | 流動負債 | 2,242千円 | 固定負債 | 3,161 |
| 1年内 | 8,726 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2,339 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 11,065 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 158,572 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,007,703 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,166,276 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 128,425 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 794,739 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 923,165 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) リース投資資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 2,342千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産 | 5,680 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) リース債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 2,242千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 5,404 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 3,180 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,320 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,500 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 154,963 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 896,078 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,051,041 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 129,321 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 741,495 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 870,816 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) リース投資資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 2,342千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産 | 3,338 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) リース債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 2,242千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 3,161 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(金融商品関係)

前事業年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については主に短期的な預金等に限定しており、また、資金調達については主に短期の銀行借入により調達し、大型設備投資が発生した場合等は、必要に応じ長期借入にて資金調達する方針であります。また、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権について、受取手形による回収は行いません。売掛金については、主に当社におけるフランチャイズチェーンに加盟しているオーナーが対象であり、売掛先の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、営業本部を中心に残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、重要性に応じて時価情報等を経営会議に報告しております。

また財務状況の把握や取引状況等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務について、支払手形による支払は行いません。買掛金については原則1ヶ月の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引にかかわる資金調達であり、3ヶ月の固定金利であり変動リスクは軽微であります。

また営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金運用計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：千円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------------|------------|------------|---------|
| (1) 現金及び預金 | 6,024,863 | 6,024,863 | - |
| (2) 売掛金 | 2,220,167 | | |
| 貸倒引当金(1) | 149 | | |
| | 2,220,017 | 2,220,017 | - |
| (3) 投資有価証券 | 1,201,292 | 1,201,292 | - |
| (4) 差入保証金 | 2,579,941 | | |
| 貸倒引当金(2) | 8,651 | | |
| | 2,571,289 | 2,346,048 | 225,241 |
| 資産計 | 12,017,463 | 11,792,221 | 225,241 |
| (1) 買掛金 | 2,056,026 | 2,056,026 | - |
| (2) 短期借入金 | 1,500,000 | 1,500,000 | - |
| (3) リース債務(流動負債) | 106,585 | 104,898 | 1,687 |
| (4) 未払金 | 979,124 | 979,124 | - |
| (5) 未払法人税等 | 862,089 | 862,089 | - |
| (6) リース債務(固定負債) | 394,829 | 372,896 | 21,933 |
| (7) 長期預り保証金 | 1,004,042 | 931,777 | 72,264 |
| 負債計 | 6,902,698 | 6,806,812 | 95,885 |

(1) 売掛金に対する貸倒引当金を控除して記載しております。

(2) 差入保証金に対する貸倒引当金を控除して記載しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

| | 種類 | 取得原価 | 貸借対照表計上額 | 差額 |
|----------------------|---------|-----------|-----------|---------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 24,189 | 55,084 | 30,894 |
| | (2) 債券 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 24,189 | 55,084 | 30,894 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 1,377,524 | 1,146,207 | 231,316 |
| | (2) 債券 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 1,377,524 | 1,146,207 | 231,316 |
| 合計 | | 1,401,713 | 1,201,292 | 200,421 |

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、想定した貸借契約期間に基づきその将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定した額より貸倒見積高を控除した金額を時価としております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務（流動負債）、(6) リース債務（固定負債）

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期預り保証金

長期預り保証金の賃貸物件保証金の時価については、想定した賃貸契約期間に基づきそのキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

保証債務

保証債務契約の時価は 124,667千円であります。ただし、前受保証料106,761千円を前受金として計上しております。時価については、見積将来キャッシュ・フローの金額を国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値から債務保証損失見積高を控除し算定しております。

デリバティブ取引

利用していないため該当事項はありません。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分 | 貸借対照表計上額 |
|--------|----------|
| 非上場株式 | 1,200 |
| 優先出資証券 | 300,000 |
| 合計 | 301,200 |

- ・これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。
- ・関係会社株式786,781千円及び関係会社出資金60,190千円については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから除外しております。
- ・加盟保証金1,210,610千円については、加盟店の営業継続期間の見積もりが実質的に困難であり時価が把握できないため「(7)長期預り保証金」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|--------|-----------|---------|----------|-----------|
| 現金及び預金 | 6,024,863 | - | - | - |
| 売掛金 | 2,220,167 | - | - | - |
| 差入保証金 | 195,896 | 648,093 | 603,196 | 1,177,985 |
| 合計 | 8,440,927 | 648,093 | 603,196 | 1,177,985 |

(注) 4 借入金及びリース債務等の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|-------------|-----------|---------|----------|---------|
| 短期借入金 | 1,500,000 | - | - | - |
| リース債務(流動負債) | 106,585 | - | - | - |
| リース債務(固定負債) | - | 350,217 | 17,938 | 26,673 |
| 長期預り保証金 | 131,022 | 409,176 | 269,391 | 201,218 |
| 合計 | 1,737,608 | 759,394 | 287,330 | 227,891 |

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年5月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式595,392千円、関連会社株式191,389千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

| | 種類 | 貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|--------------------------|---------|------------------|-----------|---------|
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 55,084 | 24,189 | 30,894 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 55,084 | 24,189 | 30,894 |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 1,146,207 | 1,377,524 | 231,316 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 1,146,207 | 1,377,524 | 231,316 |
| | 合計 | 1,201,292 | 1,401,713 | 200,421 |

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額1,200千円)及び優先出資証券(貸借対照表計上額300,000千円)については市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成23年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式595,392千円、関連会社株式191,389千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)
前事業年度(至平成22年5月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

| 前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日) | |
|--------------------------------------|--|
| 1 採用している退職給付制度の概要 | |
| 退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。 | |
| 2 退職給付債務に関する事項 | |
| (1)退職給付債務 | 426,740千円 |
| (2)年金資産 | |
| (3)未積立退職給付債務 | |
| ((1) + (2)) | 426,740 |
| (4)会計基準変更時差異の未処理額 | |
| (5)未認識数理計算上の差異 | 86,457 |
| (6)未認識過去勤務債務 | 1,468 |
| (7)貸借対照表計上額純額 | |
| ((3) + (4) + (5) + (6)) | 341,751 |
| (8)前払年金費用 | |
| (9)退職給付引当金((7) - (8)) | 341,751 |
| 3 退職給付費用に関する事項 | |
| (1)勤務費用 | 35,140千円 |
| (2)利息費用 | 5,026 |
| (3)期待運用収益 | |
| (4)会計基準変更時差異の費用処理額 | |
| (5)数理計算上の差異の費用処理額 | 21,608 |
| (6)過去勤務債務の費用処理額 | 1,258 |
| (7)退職給付費用 | |
| ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)) | 60,518 |
| 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 | |
| 割引率 | 1.5 % |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準を採用しております。 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 3年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしています。 |
| 過去勤務債務の処理年数 | 3年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した期から費用処理することとしています。 |

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成22年5月31日) | 当事業年度 (平成23年5月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|----------|-------|--------|--------------------|--------|----------------------|-------|---------|--------|-----------|---------|-------|--------|------|-----------|-------------------|-------------|--|--------|-------|------------------|--------|--------------------|----------|----------------------|-------|---------|----------|--------------|-----------|------------------|---|-------|----------|-------------------|-------------|-------|---------|-----|-------|-------|---------|---------|---------|-------|--------|------|-----------|--------------|--------|--------|---------|-----|--------|---|------------------|--------|----------------|----------|------------------|-------|---------|---------------|---------|----------|----------------|-----------|------------------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">65,077千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">26,601</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">24,166</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">4,994</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">86,472</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">137,965</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">76,765</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,128,519</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">81,564</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45,805</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>1,677,932</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>555,484</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,122,447</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">6,717千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>6,717</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>1,115,730</u></td></tr> </table> | 未払事業税 | 65,077千円 | 貸倒引当金 | 26,601 | 減価償却費 | 24,166 | のれん | 4,994 | 賞与引当金 | 86,472 | 退職給付引当金 | 137,965 | 長期未払金 | 76,765 | 減損損失 | 1,128,519 | その他有価証券評価差額金 | 81,564 | その他 | 45,805 | 計 | <u>1,677,932</u> | 評価性引当額 | <u>555,484</u> | 繰延税金資産合計 | <u>1,122,447</u> | 建設協力金 | 6,717千円 | 繰延税金負債合計 | <u>6,717</u> | 繰延税金資産の純額 | <u>1,115,730</u> | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">77,602千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">31,056</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">122,984</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">2,707</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">111,461</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">167,142</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">37,364</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,008,423</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">77,525</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">175,941</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">61,299</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>1,873,508</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>559,533</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,313,974</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">5,972千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する費用</td><td style="text-align: right;">118,867</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>124,839</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>1,189,134</u></td></tr> </table> | 未払事業税 | 77,602千円 | 貸倒引当金 | 31,056 | 減価償却費 | 122,984 | のれん | 2,707 | 賞与引当金 | 111,461 | 退職給付引当金 | 167,142 | 長期未払金 | 37,364 | 減損損失 | 1,008,423 | その他有価証券評価差額金 | 77,525 | 資産除去債務 | 175,941 | その他 | 61,299 | 計 | <u>1,873,508</u> | 評価性引当額 | <u>559,533</u> | 繰延税金資産合計 | <u>1,313,974</u> | 建設協力金 | 5,972千円 | 資産除去債務に対応する費用 | 118,867 | 繰延税金負債合計 | <u>124,839</u> | 繰延税金資産の純額 | <u>1,189,134</u> |
| 未払事業税 | 65,077千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 26,601 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 24,166 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 4,994 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 86,472 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 137,965 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期未払金 | 76,765 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 1,128,519 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 81,564 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 45,805 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | <u>1,677,932</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | <u>555,484</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | <u>1,122,447</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建設協力金 | 6,717千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | <u>6,717</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | <u>1,115,730</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 77,602千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 31,056 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 122,984 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 2,707 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 111,461 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 167,142 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期未払金 | 37,364 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 1,008,423 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 77,525 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産除去債務 | 175,941 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 61,299 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | <u>1,873,508</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | <u>559,533</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | <u>1,313,974</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建設協力金 | 5,972千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産除去債務に対応する費用 | 118,867 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | <u>124,839</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | <u>1,189,134</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>45.5</u></td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.4% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.8 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.2 | 住民税均等割等 | 3.6 | 評価性引当額の増減 | 0.0 | 税額控除 | 0.1 | その他 | 0.0 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | <u>45.5</u> | <p>2 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>45.6</u></td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.4% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.2 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.1 | 住民税均等割等 | 3.0 | 評価性引当額の増減 | 0.1 | 税額控除 | 0.2 | その他 | 0.2 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | <u>45.6</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 3.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増減 | 0.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税額控除 | 0.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | <u>45.5</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 3.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増減 | 0.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税額控除 | 0.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | <u>45.6</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(持分法損益等)

前事業年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年5月31日)

(1) 当該資産除去債務の概要

飲食事業用店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年～31年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

| | 千円 |
|-----------------|----------------|
| 期首残高(注) | 448,148 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 45,233 |
| 時の経過による調整額 | 8,854 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | 66,415 |
| 期末残高 | <u>435,822</u> |

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

当社では、全国に賃貸店舗や賃貸事業所及び賃貸住宅を所有しております。平成22年5月期における当該賃貸等不動産に関する貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

| 用途 | 貸借対照表計上額 | | | 当事業年度末の時価 |
|-----|-----------|----------|-----------|-----------|
| | 前事業年度末残高 | 当事業年度増減額 | 当事業年度末残高 | |
| 店舗 | 1,398,278 | 35,599 | 1,433,877 | 1,014,642 |
| 事務所 | 502,535 | 82,249 | 420,286 | 337,991 |
| 住宅 | 738,379 | 14,114 | 724,265 | 488,962 |
| 合計 | 2,639,193 | 60,764 | 2,578,428 | 1,841,596 |

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 当事業年度増減額のうち、主な増加額は新規店舗資産の取得等132,026千円であり、主な減少額は減価償却費82,130千円及び一宮三ツ井事務所の売却等110,660千円であります。
- 3 当事業年度末の時価については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産に関する平成22年5月期における損益は、次のとおりであります。

(単位:千円)

| 用途 | 賃貸収益 | 賃貸原価 | 差額 | その他 |
|-----|---------|---------|--------|--------|
| 店舗 | 300,115 | 234,965 | 65,149 | - |
| 事務所 | 60,514 | 40,726 | 19,788 | 56,296 |
| 住宅 | 55,442 | 42,867 | 12,575 | - |
| 合計 | 416,073 | 318,559 | 97,514 | 56,296 |

- (注) 1 賃貸収益とこれに対応する賃貸原価(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)は、それぞれ「営業外収益 受取家賃」及び「営業外費用 賃貸費用」に計上されております。
- 2 その他は、売却損であり「特別損失」に計上されております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日）

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

| 前事業年度 （自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日） | | 当事業年度 （自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日） | |
|--|-----------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,231円93銭 | 1株当たり純資産額 | 1,324円26銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 110円91銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 131円96銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 （自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日） | 当事業年度 （自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日） |
|--------------------|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益金額（千円） | 1,770,391 | 2,106,438 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | | |
| 普通株式に係る当期純利益金額（千円） | 1,770,391 | 2,106,438 |
| 普通株式の期中平均株式数（千株） | 15,962 | 15,962 |

（重要な後発事象）

前事業年度（自平成21年 6月 1日 至平成22年 5月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年 6月 1日 至平成23年 5月31日）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | |
|--------|---------|------------------------------------|------------------|---------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | ハウス食品株式会社 | 670,000 | 892,440 |
| | | 株式会社トークン | 211,000 | 255,521 |
| | | 株式会社ゼンショー | 20,800 | 20,550 |
| | | 夢の街創造委員会株式会社 | 300 | 12,225 |
| | | ワタミ株式会社 | 4,657 | 7,134 |
| | | 株式会社松屋フーズ | 2,592 | 3,960 |
| | | 株式会社プレナス | 2,970 | 3,765 |
| | | カップクリエイト株式会社 | 2,400 | 3,727 |
| | | 日本マクドナルド [®] ホールディングス株式会社 | 1,000 | 2,117 |
| | | 株式会社王将フードサービス | 1,000 | 1,924 |
| | | その他(10銘柄) | 7,579 | 8,702 |
| 計 | | 924,298 | 1,212,068 | |

【その他】

| 種類及び銘柄 | | 投資口数等 | 貸借対照表計上額 (千円) | |
|--------|---------|---------------|------------------|---------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | (優先出資証券) | | |
| | | 岐阜信用金庫 優先出資証券 | 150,000 | 300,000 |
| 計 | | 150,000 | 300,000 | |

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

| 資産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 | 当期償却額 | 差引当期末残高 |
|-----------|------------|-----------|------------------------|------------|-------------------|---------|------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 12,054,204 | 1,272,198 | 828,122 (239,446) | 12,498,280 | 6,702,994 | 474,452 | 5,795,285 |
| 構築物 | 1,481,383 | 102,137 | 46,118 (15,388) | 1,537,401 | 1,059,403 | 73,079 | 477,998 |
| 機械及び装置 | 3,106,184 | 50,958 | - | 3,157,143 | 2,684,232 | 140,598 | 472,910 |
| 車両運搬具 | 14,508 | - | - | 14,508 | 14,190 | 243 | 317 |
| 工具、器具及び備品 | 952,861 | 146,597 | 151,463 (2,512) | 947,995 | 676,586 | 103,132 | 271,409 |
| 土地 | 5,984,676 | - | 69,458 (53,263) | 5,915,217 | - | - | 5,915,217 |
| リース資産 | 602,560 | 136,111 | 14,400 | 724,271 | 257,455 | 115,531 | 466,815 |
| 建設仮勘定 | 5,233 | 480,818 | 425,636 | 60,415 | - | - | 60,415 |
| 有形固定資産計 | 24,201,613 | 2,188,820 | 1,535,201 (310,611) | 24,855,233 | 11,394,863 | 907,037 | 13,460,369 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 借地権 | 21,479 | - | - | 21,479 | - | - | 21,479 |
| ソフトウェア | 259,498 | 102,222 | 40,390 | 321,331 | 148,132 | 56,179 | 173,198 |
| 電話加入権 | 16,398 | - | 2,038 | 14,359 | - | - | 14,359 |
| 水道施設利用権 | 12,340 | 1,535 | 465 (358) | 13,409 | 5,837 | 805 | 7,572 |
| 商標権 | 2,452 | - | - | 2,452 | 1,106 | 317 | 1,346 |
| リース資産 | 32,508 | 25,643 | - | 58,152 | 18,308 | 11,580 | 39,843 |
| ソフトウェア仮勘定 | - | 163,515 | 82,542 | 80,972 | - | - | 80,972 |
| 無形固定資産計 | 344,677 | 292,917 | 125,437 (358) | 512,157 | 173,385 | 68,883 | 338,772 |
| 長期前払費用 | 154,522 | 28,220 | 60,043 (15,786) | 122,700 | 23,539 | 12,076 | 99,160 |
| 繰延資産 | - | - | - | - | - | - | - |

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

| | | | |
|--------|------------|--------|-----------|
| 建物 | 新規出店の新築工事 | (36店舗) | 617,326千円 |
| | 店舗譲受に伴う取得 | (4店舗) | 47,261千円 |
| | 既存店改修工事等 | | 120,156千円 |
| 機械及び装置 | 生産設備等 | | |
| リース資産 | 店内設備等 | | |
| 建設仮勘定 | 新規出店の新築工事等 | | |

また、当期増加額には、資産除去債務の期首時点の残高398,325千円が含まれております。

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

| | | | |
|-------|-----------------|--------|-----------|
| 建物 | 店舗売却 | (28店舗) | 377,385千円 |
| | 店舗撤退・既存店改修による除却 | | 68,412千円 |
| 建設仮勘定 | 店舗の建物等資産への振替 | | |

3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 107,910 | 115,438 | 2,034 | 105,876 | 115,438 |
| 賞与引当金 | 214,199 | 276,098 | 214,199 | | 276,098 |
| 債務保証損失引当金 | 22,053 | 4,037 | | 22,053 | 4,037 |

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替による戻入であります。
2 債務保証損失引当の当期減少額「その他」は、前期末賞与引当金と賞与支給額との差額による戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|-------|-----------|
| 現金 | 105,173 |
| 預金の種類 | |
| 当座預金 | 1,902,185 |
| 普通預金 | 4,218,233 |
| 別段預金 | 315 |
| 計 | 6,120,734 |
| 合計 | 6,225,907 |

売掛金

1) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------------|-----------|
| 株式会社フルラッキーコーポレーション | 70,541 |
| 株式会社スカイスクレイパー | 51,641 |
| 株式会社ワイズ | 40,917 |
| 株式会社アイ・エス | 40,726 |
| 株式会社タクミフードサービス | 37,148 |
| その他(株式会社リバティー 他) | 1,957,948 |
| 合計 | 2,198,923 |

2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 次期繰越高 (千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) (A) + (D) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|----------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | 2 (B) 365 |
| 2,220,167 | 23,224,445 | 23,245,689 | 2,198,923 | 91.4 | 34.7 |

- (注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

| 品目 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| 食材 | 12,376 |
| 備品・消耗品 | 13,389 |
| 小計 | 25,765 |
| カレーソース類 | 318,740 |
| その他の製品 | 118,922 |
| 小計 | 437,662 |
| 合計 | 463,427 |

仕掛品

| 品目 | 金額(千円) |
|---------|--------|
| カレーソース類 | 9,743 |
| その他の仕掛品 | 6,391 |
| 合計 | 16,134 |

原材料及び貯蔵品

| 品目 | 金額(千円) |
|-------|---------|
| 工場材料 | 71,406 |
| 店舗材料 | 51,242 |
| 小計 | 122,649 |
| 工場消耗品 | 71,831 |
| 制服 | 2,265 |
| 記念品・盾 | 1,527 |
| その他 | 2,451 |
| 小計 | 78,076 |
| 合計 | 200,726 |

差入保証金

| 品目 | 金額(千円) |
|-----------|-----------|
| 店舗 | 1,505,662 |
| 加盟店分建設協力金 | 847,688 |
| 営業所等 | 74,297 |
| その他 | 9,597 |
| 合計 | 2,437,246 |

買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------------|-----------|
| 株式会社トークン | 1,489,035 |
| フードリンク株式会社 | 49,689 |
| 株式会社山畜 | 26,828 |
| 有限会社川下工務店 | 23,680 |
| 株式会社プロッツ | 20,722 |
| その他(ホシザキ東海株式会社 他) | 430,470 |
| 合計 | 2,040,426 |

長期預り保証金

| 品目 | 金額(千円) |
|-----------|-----------|
| 加盟保証金 | 1,261,185 |
| 加盟店分建設協力金 | 894,339 |
| 賃貸物件 | 55,259 |
| 合計 | 2,210,784 |

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| 事業年度 | 6月1日から5月31日まで | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------|---|----------|--|-------|-----|-----|-------------|----------|----------|---------------|----------|----------|----------|-----------|----------|
| 定時株主総会 | 8月中 | | | | | | | | | | | | | | |
| 基準日 | 5月31日 | | | | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当の基準日 | 11月30日 5月31日 | | | | | | | | | | | | | | |
| 1単元の株式数 | 100株 | | | | | | | | | | | | | | |
| 単元未満株式の買取り | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取扱場所 | (特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 | | | | | | | | | | | | | | |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 | | | | | | | | | | | | | | |
| 取次所 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 | | | | | | | | | | | | | | |
| 公告掲載方法 | 電子公告(注) | | | | | | | | | | | | | | |
| 株主に対する特典 | <p>毎年5月31日及び11月30日現在において、所有株式100株以上保有の株主に対し、下記のとおり当社優待券を贈呈する。なお、追加分については、店舗数が100店舗増えるごとに追加贈呈する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>定例分</th> <th>追加分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株～500株未満</td> <td>1,500円相当</td> <td>1,000円相当</td> </tr> <tr> <td>500株～1,000株未満</td> <td>5,000円相当</td> <td>2,500円相当</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>10,000円相当</td> <td>5,000円相当</td> </tr> </tbody> </table> | | | 所有株式数 | 定例分 | 追加分 | 100株～500株未満 | 1,500円相当 | 1,000円相当 | 500株～1,000株未満 | 5,000円相当 | 2,500円相当 | 1,000株以上 | 10,000円相当 | 5,000円相当 |
| 所有株式数 | 定例分 | 追加分 | | | | | | | | | | | | | |
| 100株～500株未満 | 1,500円相当 | 1,000円相当 | | | | | | | | | | | | | |
| 500株～1,000株未満 | 5,000円相当 | 2,500円相当 | | | | | | | | | | | | | |
| 1,000株以上 | 10,000円相当 | 5,000円相当 | | | | | | | | | | | | | |

(注) 1 当社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。

(ホームページアドレス <http://www.ichibanya.co.jp/>)

- 2 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。
- 3 平成22年10月18日開催の取締役会において、取扱場所の変更を決議しております。変更前の取扱場所及び事務取扱開始日は以下のとおりであります。

取扱場所 (特別口座)
東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社 本店
事務取扱開始日 平成22年11月1日

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

| | | | |
|---------------------------|----------------|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度 (第28期) | 自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日 | 平成22年8月25日 東海財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | | 平成22年8月25日 東海財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | (第29期第1四半期) | 自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日 | 平成22年10月7日 東海財務局長に提出。 |
| | (第29期第2四半期) | 自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日 | 平成23年1月12日 東海財務局長に提出。 |
| | (第29期第3四半期) | 自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日 | 平成23年4月8日 東海財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 8月25日

株式会社 壺 番 屋
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 晴 久

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社壺番屋の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社壺番屋及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社壺番屋の平成23年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社壺番屋が平成23年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 8 月23日

株式会社 壺 番 屋
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 晴 久

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社壺番屋の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社壺番屋の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社壺番屋の平成22年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社壺番屋が平成22年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 8月25日

株式会社 壱 番 屋
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 晴 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社壱番屋の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社壱番屋の平成23年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。